

令和元年 12 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

令和元年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○令和元年度一般会計補正予算説明	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
総 括	1
県議会事務局補正予算総括表	3
県議会事務局	4
総務部補正予算総括表	5
秘書課	6
政策企画課	8
広報広聴課	10
文書情報課	11
法 務 課	13
行政管理課	14
人 事 課	15
職員厚生課	17
財 政 課	19
税 務 課	21
市町村振興課	23
情報政策課	25
統計分析課	26
管 財 課	28
危機管理部補正予算総括表	31
危機管理・防災課	32
南海トラフ地震対策課	33
消 防 政 策 課	35
健康政策部補正予算総括表	37
健康長寿政策課	38
医 療 政 策 課	40
医 事 薬 務 課	43
国民健康保険課	44
健 康 対 策 課	46
食 品 ・ 衛 生 課	47
地域福祉部補正予算総括表	48
地域福祉政策課	49
高 齢 者 福 祉 課	50

障 害 福 祉 課	53
障害保健支援課	55
児 童 家 庭 課	56
少 子 対 策 課	57
福 祉 指 導 課	58
文化生活スポーツ部補正予算総括表	60
文 化 振 興 課	61
まんが王国土佐推進課	62
国 際 交 流 課	64
県民生活・男女共同参画課	65
私学・大学支援課	67
ス ポ ー ツ 課	69
産業振興推進部補正予算総括表	71
計 画 推 進 課	72
産学官民連携・起業推進課	73
地産地消・外商課	75
移 住 促 進 課	76
中山間振興・交通部補正予算総括表	77
中山間地域対策課	78
鳥 獣 対 策 課	79
交通運輸政策課	80
商工労働部補正予算総括表	82
商 工 政 策 課	83
産 業 創 造 課	84
工 業 振 興 課	85
経 営 支 援 課	87
企 業 立 地 課	88
雇用労働政策課	91
観光振興部補正予算総括表	93
観 光 政 策 課	94
国 際 観 光 課	95
地 域 観 光 課	98
おもてなし課	101
農業振興部補正予算総括表	102
農 業 政 策 課	103
農業担い手支援課	105

協同組合指導課	108
環境農業推進課	110
農業イノベーション推進課	112
農産物マーケティング戦略課	113
畜産振興課	115
農業基盤課	117
競馬対策課	121
林業振興・環境部補正予算総括表	123
林業環境政策課	124
治山林道課	127
環境共生課	131
環境対策課	132
水産振興部補正予算総括表	134
水産政策課	135
漁業管理課	136
漁業振興課	138
水産流通課	139
漁港漁場課	140
土木部補正予算総括表	144
土木政策課	145
用地対策課	149
河川課	150
防災砂防課	153
道路課	154
都市計画課	158
公園下水道課	160
住宅課	164
建築指導課	166
建築課	168
港湾振興課	169
港湾・海岸課	171
会計管理局補正予算総括表	178
会計管理課	179
総務事務センター	180
教育委員会補正予算総括表	182
教育政策課	183

教職員・福利課	185
学校安全対策課	186
幼 保 支 援 課	187
小 中 学 校 課	188
高 等 学 校 課	190
高等学校振興課	193
特別支援教育課	195
生 涯 学 習 課	198
公安委員会補正予算総括表	201
公 安 委 員 会	202
監査委員補正予算総括表	205
監 査 委 員	206
人事委員会補正予算総括表	207
人 事 委 員 会	208
労働委員会補正予算総括表	210
労 働 委 員 会	211
給与費明細書	212
地 方 債	222
○令和元年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	223
総 括	223
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	225
総務事務センター	226
港湾整備事業特別会計	228
港 湾 ・ 海 岸 課	228
○令和元年度高知県電気事業会計補正予算説明書	229
○令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	244
○令和元年度高知県病院事業会計補正予算説明書	259

令和元年度一般会計補正予算説明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

総

括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	66,929,728		66,929,728
2 地方消費税清算金	27,838,010		27,838,010
3 地方譲与税	14,183,490		14,183,490
4 地方特例交付金	720,176		720,176
5 地方交付税	171,515,639	780,996	172,296,635
6 交通安全対策特別交付金	223,000		223,000
7 分担金及び負担金	2,844,372	64,367	2,908,739
8 使用料及び手数料	5,317,054	△ 29,408	5,287,646
9 国庫支出金	73,548,590	1,022,274	74,570,864
10 財産収入	1,089,428		1,089,428
11 寄附金	67,665	1,000	68,665
12 繰入金	21,722,742	12,044	21,734,786
13 繰越金	645,469		645,469
14 諸収入	10,671,920	56,367	10,728,287
15 県債	72,553,000	848,000	73,401,000
計	469,870,283	2,755,640	472,625,923

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳											
				特定財源											一般財源
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	
1 議会費	1,038,953	3,186	1,042,139				△							△	3,186
2 総務費	15,433,262	338,720	15,771,982	64			12,007							12	350,675
3 危機管理費	3,605,023	8,360	3,613,383											△ 11	8,371
4 健康福祉費	75,795,610	49,911	75,845,521	2,264			11,962					12,044		11	23,630
5 文化生活費	5,387,551	18,501	5,406,052												18,501
6 産業振興推進費	5,604,989	21,974	5,626,963											2,500	19,474
7 商工労働費	7,070,957	11,115	7,082,072											24	11,091
8 観光振興費	6,783,830	7,137	6,776,693	△			9,101							2,947	△ 19,185
9 農業振興費	15,181,889	1,969	15,183,858	302			21,377							89	23,559
10 林業振興環境費	13,583,106	39,604	13,622,710	13,415	8,000		40,887							△ 16	△ 22,682
11 水産振興費	5,391,233	227,660	5,618,893		181,000									2	46,658
12 土木費	77,067,074	459,321	77,526,395	104,188	99,000		35,801	△ 22,163	437					50,585	191,473
13 教育費	99,220,384	377,356	98,843,028	△ 106,538				△ 7,682			1,000			△ 248	△ 264,384
14 警察費	21,102,168	420,395	21,522,563		34,000										386,395
15 災害復旧費	9,610,641	1,535,725	11,146,366	1,009,183	526,000										542
16 公債費	65,936,589		65,936,589												
17 諸支出金	41,917,024	3,692	41,920,716												3,692
18 予備費	140,000		140,000												
(財源調整)															
計	469,870,283	2,755,640	472,625,923	1,022,274	848,000		64,367	△ 29,845	437		1,000	12,044		56,367	780,996

(単位千円)

3

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 議会費	1,038,953	3,186	1,042,139		3,186			
1 議会費	1,038,953	3,186	1,042,139		3,186			
1 議会費	1,038,953	3,186	1,042,139		3,186	(2) 給料	△ 2,503	1 議会運営費 937
						(3) 職員手当等	5,447	議員報酬等 937
						(4) 共済費	242	2 人件費 2,249
								一般職給与費 2,249
計	1,038,953	3,186	1,042,139		3,186			

総務部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
秘書課	140,053	△ 2,732	(諸)△ 2	△ 2,730	
政策企画課	404,103	△ 8,986		△ 8,986	
広報広聴課	258,607	△ 8,788		△ 8,788	
文書情報課	1,011,780	15,062	(諸)△ 2	15,064	
法務課	90,800	△ 1,212		△ 1,212	
行政管理課	1,302,564	347,351		347,351	
人事課	441,862	△ 16,661	(負)△ 5,068	△ 11,593	
職員厚生課	3,034,076	858	(諸) 11	847	
財政課	79,911,964	3,819		3,819	
税務課	30,701,756	36,332	(諸)△ 15	36,347	
市町村振興課	2,399,387	△ 7,919	(負)△ 6,939	△ 980	
情報政策課	1,341,485	9,978		9,978	
統計分析課	392,615	△ 13,325	(国) 64	△ 13,389	
管財課	915,797	△ 1,972	(諸) 3	△ 1,975	
計	122,346,849	351,805	(国) 64 (負)△ 12,007 (諸)△ 5	363,753	

入 歳

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,601	△ 2	1,599			
8 雑入	1,601	△ 2	1,599			
5 総務部収入	1,601	△ 2	1,599	(1) 秘書課収入	△ 2	
計	1,607	△ 2	1,605			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	404,103	△ 8,986	395,117		△ 8,986			
1 総務費	404,103	△ 8,986	395,117		△ 8,986			
2 政策企画費	404,103	△ 8,986	395,117		△ 8,986	(2) 給料	△ 4,163	1 人件費 △ 11,877
						(3) 職員手当等	△ 3,067	一般職給与費 △ 11,877
						(4) 共済費	△ 2,906	2 東京事務所管理運営費 2,891
						(14) 使用料及び賃借料	1,150	一般職給与費 1,741
								事務費 1,150
計	404,103	△ 8,986	395,117		△ 8,986			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
政 策 企 画	東京事務所の賃借料等	119,833			令和元年度 ～令和 5年度	119,833				119,833

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	258,607	△ 8,788	249,819		△ 8,788			
1 総務費	258,607	△ 8,788	249,819		△ 8,788			
3 広報広聴費	258,607	△ 8,788	249,819		△ 8,788	(2) 給料	△ 5,014	1 人件費
						(3) 職員手当等	△ 2,118	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 1,656	
計	258,607	△ 8,788	249,819		△ 8,788			

文書情報課

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
2 総務費	1,302,564	347,351	1,649,915		347,351				
1 総務費	1,302,564	347,351	1,649,915		347,351				
6 行政管理費	1,302,564	347,351	1,649,915		347,351	(2) 給料	2,877	1 一般管理費	342,097
						(3) 職員手当等	343,070	一般職給与費	342,097
						(4) 共済費	1,404	2 人件費	5,254
								一般職給与費	5,254
計	1,302,564	347,351	1,649,915		347,351				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	441,862	△ 16,661	425,201	(負) △ 5,068	△ 11,593			
1 総務費	441,862	△ 16,661	425,201	(負) △ 5,068	△ 11,593			
7 人事費	441,862	△ 16,661	425,201	(負) △ 5,068	△ 11,593	(2)給料	△ 8,355	1 人件費 △ 16,661
						(3)職員手当等	△ 4,428	一般職給与費 △ 16,661
						(4)共済費	△ 3,878	
計	441,862	△ 16,661	425,201	(負) △ 5,068	△ 11,593			

職員厚生課

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
2 総務費	3,034,076	858	3,034,934	(諸)11	847			
1 総務費	3,034,076	858	3,034,934	(諸)11	847			
8 職員福利厚生費	3,034,076	858	3,034,934	(諸)11	847	(2)給料	1,449	1 人件費858 一般職給与費858
						(3)職員手当等△	549	
						(4)共済費△	42	
計	3,034,076	858	3,034,934	(諸)11	847			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	279,220	127	279,347		127			
1 総務費	279,220	127	279,347		127			
9 財政費	279,220	127	279,347		127	(2) 給料	△ 2,177	1 人件費 127
						(3) 職員手当等	△ 270	一般職給与費 127
						(4) 共済費	2,574	
17 諸支出金	13,556,155	3,692	13,559,847		3,692			
3 公営企業支出金	4,081,121	3,692	4,084,813		3,692			
3 病院事業会計支出金	4,077,790	3,692	4,081,482		3,692	(19) 負担金補助及び交付金	3,692	1 病院事業会計支出金 3,692
								病院事業会計補助金 3,692
計	79,911,964	3,819	79,915,783		3,819			

市町村振興課

[illegible]

歳入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	327,360	64	327,424			
3 委託金	327,360	64	327,424			
1 総務費委託金	327,360	64	327,424	(4) 統計分析費委託金	64	統計職員設置費委託金 64
計	327,708	64	327,772			

歳入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	12, 523	3	12, 526			
8 雑入	12, 523	3	12, 526			
5 総務部収入	12, 522	3	12, 525	(12) 管理課収入	3	
計	474, 507	3	474, 510			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
2 総 務 費			37,728	37,728	
1 総 務 費			37,728	37,728	
	14 管 財 費	庁 舎 管 理 費	37,728	37,728	計画調整に日時を要したため

危機管理部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理・防災課	1,792,239	11,814		11,814	
南海トラフ地震対策課	1,177,002	△ 11,989		△ 11,989	
消防政策課	635,782	8,535	(諸)△ 11	8,546	
計	3,605,023	8,360	(諸)△ 11	8,371	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
3 危機管理費	1,792,239	11,814	1,804,053		11,814			
1 危機管理費	1,792,239	11,814	1,804,053		11,814			
1 危機管理・防災費	1,792,239	11,814	1,804,053		11,814	(2) 給料	4,650	1 人件費
						(3) 職員手当等	5,784	一般職給与費
						(4) 共済費	1,380	
計	1,792,239	11,814	1,804,053		11,814			

(単位千円)

[illegible]

消防政策課

[illegible]

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
健康長寿政策課	2,342,485	24,197	(負) 23,926 (諸)△ 18	289	
医療政策課	8,384,558	9,186	(国) 1,056 (負)△ 11,983 (入) 12,044	8,069	
医事業務課	804,397	△ 2,559		△ 2,559	
国民健康保険課	22,632,513	△ 8,861	(負) 19	△ 8,880	
健康対策課	2,525,161	△ 14,027		△ 14,027	
食品・衛生課	1,771,890	△ 3,677		△ 3,677	
計	38,461,004	4,259	(国) 1,056 (負) 11,962 (入) 12,044 (諸)△ 18	△ 20,785	

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		23,926	23,926			
2 負担金		23,926	23,926			
3 健康福祉費負担金		23,926	23,926	(8)健康長寿政策費負担金	23,926	
14 諸収入	1,290	△ 18	1,272			
8 雑入	1,290	△ 18	1,272			
7 健康政策部収入	1,269	△ 2	1,267	(1)健康長寿政策課収入	△ 2	
15 林業振興・環境部収入	21	△ 16	5	(8)環境対策課収入	△ 16	
計	271,152	23,908	295,060			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,239,054	37,463	2,276,517	(負) 23,926 (諸) △ 2	13,539			
1 健康福祉費	1,824,390	37,463	1,861,853	(負) 23,926 (諸) △ 2	13,539			
1 健康長寿政策費	1,824,390	37,463	1,861,853	(負) 23,926 (諸) △ 2	13,539	(2) 給料	9,902	1 人件費 37,463
						(3) 職員手当等	23,894	一般職給与費 37,463
						(4) 共済費	3,667	
10 林業振興環境費	103,431	△ 13,266	90,165	(諸) △ 16	△ 13,250			
2 環境費	103,431	△ 13,266	90,165	(諸) △ 16	△ 13,250			
4 環境対策費	103,431	△ 13,266	90,165	(諸) △ 16	△ 13,250	(2) 給料	△ 8,209	1 人件費 △ 13,266
						(3) 職員手当等	△ 2,443	一般職給与費 △ 13,266
						(4) 共済費	△ 2,614	
計	2,342,485	24,197	2,366,682	(負) 23,926 (諸) △ 18	289			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	105,693	△ 11,983	93,710			
2 負担金	105,693	△ 11,983	93,710			
3 健康福祉費負担金	105,693	△ 11,983	93,710	(2) 高知医療センター費負担金	△ 8,241	
				(3) 医師確保・育成支援費負担金	△ 3,742	
9 国庫支出金	2,247,224	1,056	2,248,280			
2 国庫補助金	2,247,224	1,056	2,248,280			
2 健康福祉費補助金	2,247,224	1,056	2,248,280	(3) 医療政策費補助金	249	医療施設運営費等補助金 249
				(4) 医師確保・育成支援費補助金	807	医療施設運営費等補助金 807
12 繰入金	1,702,149	12,044	1,714,193			
2 基金繰入金	1,702,149	12,044	1,714,193			
8 地域医療介護総合確保基金繰入	1,702,149	12,044	1,714,193	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入	12,044	
計	4,091,061	1,117	4,092,178			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	8,384,558	9,186	8,393,744	(国) 1,056 (負) △ 11,983 (入) 12,044	8,069			
2 健康費	8,384,558	9,186	8,393,744	(国) 1,056 (負) △ 11,983 (入) 12,044	8,069			
2 医療政策費	5,306,333	27,166	5,333,499	(国) 249 (入) 12,044	14,873	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 負担金補助 及び交付金	7,152 4,989 2,732 12,293	1 人件費 14,873 一般職給与費 14,873 2 保健医療計画推進事業費 12,044 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金 12,044 3 救急医療対策費 249 外国人患者受入環境整備事業費補助金 249
3 高知医療センター費	1,985,744	△ 9,441	1,976,303	(負) △ 8,241	△ 1,200	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	△ 4,772 △ 2,773 △ 1,896	1 高知医療センター運営支援事業費 △ 9,441 一般職給与費 △ 9,441

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 医師確保・育成支援費	1,092,481	△ 8,539	1,083,942	(国) 807	△ 5,604	(2) 給料	△ 2,846	1 人件費 △ 8,539
				(負) △ 3,742		(3) 職員手当等	△ 4,827	一般職給与費 △ 8,539
						(4) 共済費	△ 866	
計	8,384,558	9,186	8,393,744	(国) 1,056 (負) △ 11,983 (入) 12,044	8,069			

歳入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	8,847	19	8,866			
2 負担金	8,847	19	8,866			
3 健康福祉費負担金	8,847	19	8,866	(4) 国民健康保険費負担金	19	
計	23,962	19	23,981			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,525,161	△ 14,027	2,511,134		△ 14,027			
2 健康費	2,525,161	△ 14,027	2,511,134		△ 14,027			
8 健康対策費	2,525,161	△ 14,027	2,511,134		△ 14,027	(2) 給料	△ 6,927	1 人件費
						(3) 職員手当等	△ 4,798	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 2,302	
計	2,525,161	△ 14,027	2,511,134		△ 14,027			

48

48

48

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	25, 150	1	25, 151			
8 雑入	24, 050	1	24, 051			
8 地域福祉部収入	23, 950	1	23, 951	(2) 高齢者福祉課収入	1	
計	2, 243, 546	1	2, 243, 547			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
4 健 康 福 祉 費			525,300	525,300	
3 地 域 福 祉 費			525,300	525,300	
	2 高 齢 者 福 祉 費		525,300	525,300	
		地域包括ケア推進事業費	268,800	268,800	事業実施主体工事遅延のため
		老 人 福 祉 施 設 支 援 費	256,500	256,500	事業実施主体工事遅延のため

繰越明許費明細書
変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
4 健康福祉費			143,750	143,750	514,050	514,050	
3 地域福祉費			143,750	143,750	514,050	514,050	
	3 障害福祉費	障害児・者施設整備費 障害	143,750	143,750	514,050	514,050	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	6,054,335	33,612	6,087,947		33,612			
3 地域福祉費	6,054,335	33,612	6,087,947		33,612			
3 障害福祉費	29,756	△ 4,575	25,181		△ 4,575	(2) 給料	△ 3,186	1 療育福祉センター費 △ 4,575
						(3) 職員手当等	△ 460	一般職給与費 △ 4,575
						(4) 共済費	△ 929	
5 児童家庭費	6,024,579	38,187	6,062,766		38,187	(2) 給料	22,003	1 人件費 1,205
						(3) 職員手当等	10,082	一般職給与費 1,205
						(4) 共済費	6,102	2 中央児童相談所費 33,780
								一般職給与費 33,780
								3 幡多児童相談所費 569
								一般職給与費 569
								4 希望が丘学園費 2,633
								一般職給与費 2,633
計	6,054,335	33,612	6,087,947		33,612			

入 歳

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	2,844,765	1,208	2,845,973			
3 委託金	25,978	1,208	27,186			
3 健康福祉費委託金	25,978	1,208	27,186	(8) 福祉指導費委託金	1,208	生活保護費指導監査委託金 1,208
14 諸収入	31,115	12	31,127			
8 雑入	31,115	12	31,127			
8 地域福祉部収入	30,815	12	30,827	(7) 福祉指導課収入	12	
計	2,875,880	1,220	2,877,100			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	4,073,064	△ 5,271	4,067,793	(国) 1,208 (諸) 12	△ 6,491			
3 地域福祉費	4,073,064	△ 5,271	4,067,793	(国) 1,208 (諸) 12	△ 6,491			
7 福祉指導費	4,073,064	△ 5,271	4,067,793	(国) 1,208 (諸) 12	△ 6,491	(2) 給料	△ 2,028	1 社会福祉施設等指導監査費 △ 5,271
						(3) 職員手当等	△ 1,932	一般職給与費 △ 5,271
						(4) 共済費	△ 1,311	
計	4,073,064	△ 5,271	4,067,793	(国) 1,208 (諸) 12	△ 6,491			

文化スポーツ部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
文化振興課	2,659,904	9,325		9,325	
まんが王国土佐推進課	153,435	△ 1,497		△ 1,497	
国際交流課	162,892	6,661		6,661	
県民生活・男女共同参画課	522,825	1,860		1,860	
私学・大学支援課	9,537,715	2,030		2,030	
スポーツ課	1,523,200	2,152		2,152	
計	14,925,266	20,531		20,531	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
5 文化生活費	153,435	△ 1,497	151,938		△ 1,497			
1 文化生活費	153,435	△ 1,497	151,938		△ 1,497			
2 まんが王国土佐推進費	153,435	△ 1,497	151,938		△ 1,497	(2) 給料	△ 1,580	1 人件費 △ 2,713
						(3) 職員手当等	△ 782	一般職給与費 △ 2,713
						(4) 共済費	△ 351	2 まんが王国土佐推進費 1,216
						(8) 報償費	92	まんが王国・土佐情報発信等委託料 1,124
						(13) 委託料	1,124	事務費 92
計	153,435	△ 1,497	151,938		△ 1,497			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
まんが 王 国	まんが王国・土佐情報発信等委託料	34,382			令和元年度 ～令和 3年度	34,382				34,382

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
5 文化生活費	162,892	6,661	169,553		6,661			
1 文化生活費	162,892	6,661	169,553		6,661			
3 国際交流費	162,892	6,661	169,553		6,661	(2) 給料	3,403	1 人件費 一般職給与費 6,661
						(3) 職員手当等	2,286	
						(4) 共済費	972	
計	162,892	6,661	169,553		6,661			

(単位千円)

[illegible]

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			21,516	21,516	
5 大 学 費			21,516	21,516	
	1 大学支援費	県立大学等支援費	21,516	21,516	事業実施主体事業遅延のため

(単位千円)

[illegible]

産業振興推進部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
計画推進課	1,064,814	1,717		1,717	
産学官民連携・起業推進課	292,890	696		696	
地産地消・外商課	1,112,987	516		516	
移住促進課	550,121	3,196		3,196	
計	3,020,812	6,125		6,125	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,064,814	1,717	1,066,531		1,717			
1 産業振興推進費	1,064,814	1,717	1,066,531		1,717			
1 計画推進費	1,064,814	1,717	1,066,531		1,717	(2) 給料	△ 979	1 人件費 一般職給与費 1,717
						(3) 職員手当等	3,521	
						(4) 共済費	△ 825	
計	1,064,814	1,717	1,066,531		1,717			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	292,890	696	293,586		696			
1 産業振興推進費	292,890	696	293,586		696			
2 産学官民連携・起業推進費	292,890	696	293,586		696	(2) 給料	△ 655	1 人件費 △ 1,583
						(3) 職員手当等	△ 739	一般職給与費 △ 1,583
						(4) 共済費	△ 189	2 産学官民連携推進費 2,279
						(13) 委託料	2,279	産業人材育成研修等委託料 2,279
計	292,890	696	293,586		696			

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,112,987	516	1,113,503		516			
1 産業振興推進費	1,112,987	516	1,113,503		516			
3 地産地消・外商費	984,979	2,621	987,600		2,621	(2) 給料	△ 973	1 人件費 2,621
						(3) 職員手当等	2,066	一般職給与費 2,621
						(4) 共済費	1,528	
5 県外事務所費	128,008	△ 2,105	125,903		△ 2,105	(2) 給料	△ 2,216	1 大阪事務所費 △ 2,105
						(3) 職員手当等	846	一般職給与費 △ 2,105
						(4) 共済費	△ 735	
計	1,112,987	516	1,113,503		516			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	550,121	3,196	553,317		3,196			
1 産業振興推進費	550,121	3,196	553,317		3,196			
4 移住促進費	550,121	3,196	553,317		3,196	(2) 給料	2,094	1 人件費
						(3) 職員手当等	1,621	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 519	
計	550,121	3,196	553,317		3,196			

中山間振興・交通部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
中山間地域対策課	684, 446	4, 596		4, 596	
鳥獣対策課	696, 338	4, 057		4, 057	
交通運輸政策課	1, 203, 393	7, 196	(諸) 2, 500	4, 696	
計	2, 584, 177	15, 849	(諸) 2, 500	13, 349	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	684,446	4,596	689,042		4,596			
2 中山間対策運輸費	684,446	4,596	689,042		4,596			
1 中山間地域対策費	684,446	4,596	689,042		4,596	(2) 給料	1,735	1 人件費 4,596
						(3) 職員手当等	2,406	一般職給与費 4,596
						(4) 共済費	455	
計	684,446	4,596	689,042		4,596			

歳入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	8,032	2,500	10,532			
8 雑入	8,032	2,500	10,532			
11 中山間振興・交通部収入	8,032	2,500	10,532	(3) 交通運輸政策課収入	2,500	
計	258,107	2,500	260,607			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,203,393	7,196	1,210,589	(諸) 2,500	4,696			
2 中山間対策運輸費	1,203,393	7,196	1,210,589	(諸) 2,500	4,696			
3 交通運輸政策費	1,203,393	7,196	1,210,589	(諸) 2,500	4,696	(2) 給料	△ 6,817	1 人件費 △ 10,258
						(3) 職員手当等	△ 1,314	一般職給与費 △ 10,258
						(4) 共済費	△ 2,127	2 広域公共交通対策事業費 17,454
						(13) 委託料	2,500	航空路線利用促進事業委託料 2,500
						(19) 負担金補助 及び交付金	14,954	航空路線維持対策事業費補助金 9,954
								航空路線利用促進事業費補助金 5,000
計	1,203,393	7,196	1,210,589	(諸) 2,500	4,696			

82

82

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工政策課	298, 996	4, 633		4, 633	
産業創造課	498, 025	2, 025		2, 025	
工業振興課	1, 722, 221	2, 539	(諸) 12	2, 527	
経営支援課	2, 177, 598	△ 4, 008		△ 4, 008	
企業立地課	1, 101, 429	4, 238		4, 238	
雇用労働政策課	1, 192, 470	4, 431	(諸) 12	4, 419	
計	6, 990, 739	13, 858	(諸) 24	13, 834	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	498,025	2,025	500,050		2,025			
1 商工費	498,025	2,025	500,050		2,025			
2 産業創造費	498,025	2,025	500,050		2,025	(2) 給料	1,766	1 人件費 2,025
						(3) 職員手当等	△ 412	一般職給与費 2,025
						(4) 共済費	671	
計	498,025	2,025	500,050		2,025			

工業振興課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,722,221	2,539	1,724,760	(諸)12	2,527			
1 商工費	1,722,221	2,539	1,724,760	(諸)12	2,527			
3 工業振興費	1,415,812	2,539	1,418,351	(諸)12	2,527	(2)給料	49	1 人件費2,539
						(3)職員手当等	3,434	一般職給与費2,539
						(4)共済費	△ 944	
計	1,722,221	2,539	1,724,760	(諸)12	2,527			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1, 101, 429	4, 238	1, 105, 667		4, 238			
1 商工費	1, 101, 429	4, 238	1, 105, 667		4, 238			
6 企業立地費	1, 101, 429	4, 238	1, 105, 667		4, 238	(2) 給料	2, 745	1 人件費
						(3) 職員手当等	1, 745	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 252	
計	1, 101, 429	4, 238	1, 105, 667		4, 238			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
企 業 立 地	見本市出展業務委託料	6,738			令和元年度 ～令和 2年度	6,738				6,738

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1, 192, 470	4, 431	1, 196, 901	(諸) 12	4, 419			
2 労働費	1, 192, 470	4, 431	1, 196, 901	(諸) 12	4, 419			
1 雇用労働政策費	1, 192, 470	4, 431	1, 196, 901	(諸) 12	4, 419	(2) 給料	1, 969	1 人件費 5, 602
						(3) 職員手当等	982	一般職給与費 5, 602
						(4) 共済費	1, 480	2 高等技術学校費 △ 1, 171
								一般職給与費 △ 1, 171
計	1, 192, 470	4, 431	1, 196, 901	(諸) 12	4, 419			

観光振興部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
観光政策課	1,793,850	△ 24,304		△ 24,304	
国際観光課	342,190	17,008	(諸) 2,947	14,061	
地域観光課	4,510,436	159	(負) 9,101	△ 8,942	
計	6,783,830	△ 7,137	(負) 9,101 (諸) 2,947	△ 19,185	

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
8 観光振興費	1,793,850	△ 24,304	1,769,546		△ 24,304			
1 観光振興費	1,793,850	△ 24,304	1,769,546		△ 24,304			
1 観光政策費	1,793,850	△ 24,304	1,769,546		△ 24,304	(2) 給料	△ 12,728	1 人件費 △ 24,304
						(3) 職員手当等	△ 5,153	一般職給与費 △ 24,304
						(4) 共済費	△ 6,423	
計	1,793,850	△ 24,304	1,769,546		△ 24,304			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
8 観光振興費	342,190	17,008	359,198	(諸) 2,947	14,061			
1 観光振興費	342,190	17,008	359,198	(諸) 2,947	14,061			
2 国際観光費	342,190	17,008	359,198	(諸) 2,947	14,061	(2) 給料	5,773	1 人件費 8,168
						(3) 職員手当等	297	一般職給与費 8,168
						(4) 共済費	2,098	2 よさこいプロモーション事業費 8,840
						(19) 負担金補助 及び交付金	8,840	2020よさこいで応援プロジェクト事業費補助金 8,840
計	342,190	17,008	359,198	(諸) 2,947	14,061			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
国 際 観 光	2020よさこいで応援 プロジェクト実行委員会 が行うイベント開催事業 に対する補助	39,646			令和元年度 ～令和 2年度	39,646			(諸) 13,215	26,431

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		9,101	9,101			
2 負担金		9,101	9,101			
11 観光振興費負担金		9,101	9,101	(1) 地域観光費負担金	9,101	
計	3,766,018	9,101	3,775,119			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
8 観 光 振 興 費			3,446,939	2,253,196	
1 観光振興費			3,446,939	2,253,196	
	3 地 域 観 光 費	足摺海洋館管理運営費	3,446,939	2,253,196	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
おもて な し	客船受入等業務委託料	33,028			令和元年度 ～令和 2年度	33,028			(諸) 3,812	29,216
	通訳コールセンター運営 委託料	1,125			令和元年度 ～令和 2年度	1,125				1,125
	携帯用無線LAN機器賃 借料	1,155			令和元年度 ～令和 2年度	1,155				1,155

102

102

102

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,061,444	△ 15,936	2,045,508	(負) △ 4,348	△ 11,588			
1 農業費	2,061,444	△ 15,936	2,045,508	(負) △ 4,348	△ 11,588			
1 農業政策費	703,408	△ 8,315	695,093	(負) △ 4,348	△ 3,967	(2) 給料	△ 5,874	1 人件費 △ 8,315
						(3) 職員手当等	380	一般職給与費 △ 8,315
						(4) 共済費	△ 2,821	
7 地域農業推進費	1,358,036	△ 7,621	1,350,415		△ 7,621	(2) 給料	△ 4,441	1 人件費 △ 7,621
						(3) 職員手当等	△ 1,646	一般職給与費 △ 7,621
						(4) 共済費	△ 1,534	
計	2,061,444	△ 15,936	2,045,508	(負) △ 4,348	△ 11,588			

農業担い手支援課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,762,516	18,330	1,780,846	(諸) △ 11	18,341			
1 農業費	1,762,516	18,330	1,780,846	(諸) △ 11	18,341			
2 農地・担い手対策費	1,114,813	11,221	1,126,034		11,221	(2) 給料	5,477	1 人件費 11,221
						(3) 職員手当等	3,891	一般職給与費 11,221
						(4) 共済費	1,853	
4 環境農業推進費	455,923	3,098	459,021	(諸) △ 11	3,109	(2) 給料	1,864	1 人件費 3,098
						(3) 職員手当等	952	一般職給与費 3,098
						(4) 共済費	282	
7 地域農業推進費	191,780	4,011	195,791		4,011	(2) 給料	2,225	1 人件費 4,011
						(3) 職員手当等	1,099	一般職給与費 4,011
						(4) 共済費	687	
計	1,762,516	18,330	1,780,846	(諸) △ 11	18,341			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
農 業 担い手	ほ場管理業務等委託料	67,699			令和元年度 ～令和 4年度	67,699				67,699
	就農研修指導業務等委託料	51,738			令和元年度 ～令和 4年度	51,738				51,738

歳入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	183	13	196			
8 雑入	183	13	196			
14 農業振興部収入	183	13	196	(3) 協同組合指導費収入	13	
計	22,764	13	22,777			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	26,300	△ 9,335	16,965			
2 負担金	26,300	△ 9,335	16,965			
5 農業振興費負担金	26,300	△ 9,335	16,965	(2)環境農業推進費負担金	△ 9,335	
9 国庫支出金	271,846	889	272,735			
2 国庫補助金	271,615	889	272,504			
7 農業振興費補助金	271,615	889	272,504	(4)環境農業推進費補助金	889	協同農業普及事業交付金 889
14 諸収入	65,244	71	65,315			
8 雑入	3,044	71	3,115			
14 農業振興部収入	3,042	71	3,113	(4)環境農業推進課収入	71	
計	424,147	△ 8,375	415,772			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,191,312	6,926	3,198,238	(国) 889 (負) △ 9,335 (諸) 71	15,301			
1 農業費	3,191,312	6,926	3,198,238	(国) 889 (負) △ 9,335 (諸) 71	15,301			
4 環境農業推進費	2,162,034	6,926	2,168,960	(国) 889 (負) △ 9,335 (諸) 71	15,301	(2) 給料	6,342	1 人件費 6,926
						(3) 職員手当等	2,801	一般職給与費 6,926
						(4) 共済費	△ 2,217	
計	3,191,312	6,926	3,198,238	(国) 889 (負) △ 9,335 (諸) 71	15,301			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,050,911	40,444	2,091,355		40,444			
1 農業費	2,050,911	40,444	2,091,355		40,444			
4 環境農業推進費	589,875	10,403	600,278		10,403	(2) 給料	5,883	1 人件費 10,403
						(3) 職員手当等	2,616	一般職給与費 10,403
						(4) 共済費	1,904	
6 産地・流通支援費	1,461,036	30,041	1,491,077		30,041	(2) 給料	16,569	1 人件費 30,041
						(3) 職員手当等	8,187	一般職給与費 30,041
						(4) 共済費	5,285	
計	2,050,911	40,444	2,091,355		40,444			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	375,808	△ 35,224	340,584		△ 35,224			
1 農業費	356,067	△ 33,083	322,984		△ 33,083			
4 環境農業推進費	14,907	△ 3,332	11,575		△ 3,332	(2) 給料	△ 1,949	1 人件費 △ 3,332
						(3) 職員手当等	△ 515	一般職給与費 △ 3,332
						(4) 共済費	△ 868	
6 産地・流通支援費	223,241	△ 23,122	200,119		△ 23,122	(2) 給料	△ 12,077	1 人件費 △ 23,122
						(3) 職員手当等	△ 5,750	一般職給与費 △ 23,122
						(4) 共済費	△ 5,295	
7 地域農業推進費	117,919	△ 6,629	111,290		△ 6,629	(2) 給料	△ 3,630	1 人件費 △ 6,629
						(3) 職員手当等	△ 1,737	一般職給与費 △ 6,629
						(4) 共済費	△ 1,262	
2 畜産業費	19,741	△ 2,141	17,600		△ 2,141			
1 畜産振興費	19,741	△ 2,141	17,600		△ 2,141	(2) 給料	△ 1,124	1 人件費 △ 2,141
						(3) 職員手当等	△ 573	一般職給与費 △ 2,141
						(4) 共済費	△ 444	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
計	375,808	△ 35,224	340,584		△ 35,224			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	48,036	△ 17	48,019			
8 雑入	47,075	△ 17	47,058			
14 農業振興部収入	47,075	△ 17	47,058	(7) 畜産振興課収入	△ 17	
計	201,289	△ 17	201,272			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,189,139	10,912	1,200,051	(諸) △ 17	10,929			
2 畜産業費	1,189,139	10,912	1,200,051	(諸) △ 17	10,929			
1 畜産振興費	1,078,758	10,912	1,089,670	(諸) △ 17	10,929	(2) 給料	4,905	1 人件費 10,912
						(3) 職員手当等	5,709	一般職給与費 10,912
						(4) 共済費	298	
計	1,189,139	10,912	1,200,051	(諸) △ 17	10,929			

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	329,858	△ 579	329,279			
2 負担金	310,158	△ 579	309,579			
5 農業振興費負担金	310,158	△ 579	309,579	(3) 土地改良指導費負担金	△ 579	
9 国庫支出金	2,850,491	△ 1,191	2,849,300			
2 国庫補助金	2,843,920	△ 1,191	2,842,729			
7 農業振興費補助金	2,213,270	△ 1,191	2,212,079	(3) 農地調整費補助金	△ 1,191	国有農地等事務取扱交付金 △ 1,191
14 諸収入	500,074	33	500,107			
8 雑入	500,074	33	500,107			
14 農業振興部収入	148	33	181	(8) 農業基盤課収入	33	
計	4,888,551	△ 1,737	4,886,814			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	4,300,098	△ 6,991	4,293,107	(国) △ 1,191 (負) △ 579 (諸) 33	△ 5,254			
3 農地費	4,300,098	△ 6,991	4,293,107	(国) △ 1,191 (負) △ 579 (諸) 33	△ 5,254			
1 農地調整費	54,780	△ 4,196	50,584	(国) △ 1,191 (諸) 22	△ 3,027	(2) 給料	△ 1,742	1 人件費 △ 4,196
						(3) 職員手当等	△ 1,614	一般職給与費 △ 4,196
						(4) 共済費	△ 840	
2 土地改良指導費	276,973	△ 2,795	274,178	(負) △ 579 (諸) 11	△ 2,227	(2) 給料	△ 1,341	1 人件費 △ 2,795
						(3) 職員手当等	△ 221	一般職給与費 △ 2,795
						(4) 共済費	△ 1,233	
計	4,974,898	△ 6,991	4,967,907	(国) △ 1,191 (負) △ 579	△ 5,254			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
				(諸) 33				

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
9 農 業 振 興 費			573,505	573,505	
3 農 地 費			573,505	573,505	
	4 団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	農業水路等長寿命化事業費	98,800	98,800	市町村工事遅延のため
	5 耕 地 防 災 事 業 費		474,705	474,705	
		県営ため池等整備事業費	385,455	385,455	計画調整に日時を要したため
		農村災害対策整備事業費	89,250	89,250	用地交渉に日時を要したため

競馬対策課

[illegible]

林業振興・環境部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
林業環境政策課	1,955,871	△ 3,866	(負) 40,887	△ 44,753	
治山林道課	6,470,182	25,564	(国) 13,415 (債) 8,000	4,149	
環境対策課	620,664	31,172		31,172	
計	14,826,364	52,870	(国) 13,415 (負) 40,887 (債) 8,000	△ 9,432	

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		40,887	40,887			
2 負担金		40,887	40,887			
6 林業振興環境費負担金		40,887	40,887	(2) 林業環境政策費負担金	40,887	
計	104,603	40,887	145,490			

(単位千円)

[illegible]

治山林道課

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	5,128,493	25,564	5,154,057	(国) 13,415 (債) 8,000	4,149			
1 林業振興費	5,128,493	25,564	5,154,057	(国) 13,415 (債) 8,000	4,149			
8 治山費	3,474,524	25,564	3,500,088	(国) 13,415 (債) 8,000	4,149	(2) 給料	1,816	1 災害関連緊急治山等事業費 22,016
						(3) 職員手当等	948	2 保安林整備費 3,548
						(4) 共済費	784	一般職給与費 3,548
						(13) 委託料	1,893	
						(15) 工事請負費	20,123	
計	6,470,182	25,564	6,495,746	(国) 13,415 (債) 8,000	4,149			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
10 林 業 振 興 環 境 費			324,785	324,785	
1 林業振興費			324,785	324,785	
	8 治 山 費		324,785	324,785	
		災 害 関 連 緊 急 治 山 等 事 業 費	266,785	266,785	用地交渉に日時を要したため
		山 地 災 害 防 止 事 業 費	58,000	58,000	用地交渉等に日時を要したため

繰越明許費明細書
変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
10 林 業 振 興 環 境 費			703,687	540,074	2,983,648	2,534,038	
1 林業振興費	7 林 道 費		703,687	540,074	2,983,648	2,534,038	
			409,796	324,066	771,173	663,352	
		林 道 開 設 事 業 費	53,404	33,403	277,232	257,231	用地交渉等に日時を要したため
		道整備交付金事業費	356,392	290,663	493,941	406,121	計画調整等に日時を要したため
	8 治 山 費		293,891	216,008	2,212,475	1,870,686	
		山 地 治 山 事 業 費	66,214	53,838	1,518,560	1,350,391	計画調整等に日時を要したため
		水源地域等保安林整備 事 業 費	184,821	131,046	282,858	214,885	用地交渉等に日時を要したため
		山 地 防 災 事 業 費	42,856	31,124	411,057	305,410	用地交渉等に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環 境 共 生	環境活動支援センター事業実施委託料	53,267			令和元年度 ～令和 4年度	53,267			(入) 17,210	36,057

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	620,664	31,172	651,836		31,172			
2 環境費	620,664	31,172	651,836		31,172			
4 環境対策費	620,664	31,172	651,836		31,172	(2) 給料	6,165	1 人件費 13,721
						(3) 職員手当等	4,283	一般職給与費 13,721
						(4) 共済費	3,273	2 廃棄物処理対策事業費 17,451
						(13) 委託料	17,451	環境影響評価業務委託料 17,451
計	620,664	31,172	651,836		31,172			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環 境 対 策	新たな管理型産業廃棄物 最終処分場環境影響評価 業務委託料	104,704			令和元年度 ～令和 2年度	104,704				104,704

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
水産政策課	281, 140	△ 24, 076		△ 24, 076	
漁業管理課	388, 781	△ 16, 987	(諸) 2	△ 16, 989	
漁業振興課	1, 421, 255	16, 504		16, 504	
水産流通課	508, 928	87, 685		87, 685	
漁港漁場課	3, 020, 942	1, 676, 951	(国) 993, 636 (債) 699, 000	△ 15, 685	
計	5, 621, 046	1, 740, 077	(国) 993, 636 (諸) 2 (債) 699, 000	47, 439	

歳入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	741	2	743			
8 雑入	741	2	743			
16 水産振興部収入	741	2	743	(2) 漁業管理課収入	2	
計	16, 205	2	16, 207			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,421,255	16,504	1,437,759		16,504			
1 水産振興費	1,421,255	16,504	1,437,759		16,504			
3 漁業振興費	1,228,613	16,504	1,245,117		16,504	(2) 給料	9,335	1 人件費 一般職給与費 16,504
						(3) 職員手当等	5,060	
						(4) 共済費	2,109	
計	1,421,255	16,504	1,437,759		16,504			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,502,320	993,636	2,495,956			
1 国庫負担金	151,875	993,636	1,145,511			
7 災害復旧費負担金	151,875	993,636	1,145,511	(3) 漁港施設災害復旧費負担金	993,636	漁港施設災害復旧事業費負担金 993,636
15 県債	1,040,000	699,000	1,739,000			
1 県債	1,040,000	699,000	1,739,000			
14 災害復旧債	77,000	699,000	776,000	(3) 水産施設災害復旧債	699,000	
計	2,770,121	1,692,636	4,462,757			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	2,791,129	164,534	2,955,663	(債) 181,000	△ 16,466			
1 水産振興費	2,791,129	164,534	2,955,663	(債) 181,000	△ 16,466			
6 漁港費	150,883	164,534	315,417	(債) 181,000	△ 16,466	(2) 給料	△ 4,194	1 人件費 △ 17,921
						(3) 職員手当等	△ 5,196	一般職給与費 △ 17,921
						(4) 共済費	△ 2,092	2 漁港維持修繕費 110,900
						(11) 需用費	716	3 漁港単独改良費 71,555
						(13) 委託料	90,000	
						(15) 工事請負費	85,300	
15 災害復旧費	229,813	1,512,417	1,742,230	(国) 993,636 (債) 518,000	781			
2 水産施設災害復旧費	229,813	1,512,417	1,742,230	(国) 993,636 (債) 518,000	781			
1 漁港施設災害復旧費	229,813	1,512,417	1,742,230	(国) 993,636 (債) 518,000	781	(2) 給料	12,024	1 漁港施設災害復旧事業費 1,512,417
						(3) 職員手当等	5,466	3 1年災 1,512,417
						(4) 共済費	4,372	

[illegible]

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			86,100	75,452	
1 水産振興費			86,100	75,452	
	7 漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント 事業費	86,100	75,452	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
11 水産振興費			1,607,838	1,607,838	1,619,388	1,619,388	
1 水産振興費			1,607,838	1,607,838	1,619,388	1,619,388	
	7 漁港建設費		1,607,838	1,607,838	1,619,388	1,619,388	
		広域水産物供給基盤 整備事業費	981,750	981,750	993,300	993,300	計画調整に日時を要したため

土木部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木政策課	3,358,957	215,570	(国) 108 (負) 35,539 (使)△ 7,464 (手) 509 (諸)△ 4	186,882	
用地対策課	1,512,417	2,152		2,152	
河川課	12,054,710	△ 7,336	(負) 262 (使)△ 11,703	4,105	
道路課	37,814,865	37,066	(国) 32,325 (諸)△ 10 (債) 16,000	△ 11,249	
都市計画課	2,143,678	6,534		6,534	
公園下水道課	1,902,824	50,587	(諸) 50,587		
住宅課	2,989,876	△ 8,907	(使)△ 2,996 (手) 329 (諸) 1	△ 6,241	
建築指導課	102,597	△ 2,485	(手)△ 401	△ 2,084	
建築課	300,397	△ 3,589		△ 3,589	
港湾振興課	261,195	△ 1,105		△ 1,105	
港湾・海岸課	8,321,494	194,142	(国) 87,302 (諸) 11 (債) 91,000	15,829	
計	84,415,263	482,629	(国) 119,735 (負) 35,801 (使)△ 22,163 (手) 437 (諸) 50,585 (債) 107,000	191,234	

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,037	35,539	36,576			
2 負担金	1,037	35,539	36,576			
8 土木費負担金	1,037	35,539	36,576	(1)土木政策費負担金	35,539	
8 使用料及び手数料	119,567	△ 6,955	112,612			
1 使用料	55,586	△ 7,464	48,122			
10 土木使用料	55,586	△ 7,464	48,122	(1)庁舎等使用料	△ 272	
				(2)河川使用料	△ 7,192	
2 手数料	63,981	509	64,490			
11 土木手数料	63,918	509	64,427	(8)土地収用事務手数料	△ 474	
				(9)屋外広告物許可手数料	1,008	
				(10)不動産鑑定業者登録手数料	△ 25	
9 国庫支出金	5,657	108	5,765			
3 委託金	1,022	108	1,130			
9 土木費委託金	1,022	108	1,130	(1)土木政策費委託金	108	水害統計調査委託金 108

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	2,283,844	△ 4	2,283,840			
8 雑入	2,283,844	△ 4	2,283,840			
17 土木部収入	821	△ 4	817	(1)土木政策課収入	△ 4	
計	2,423,248	28,688	2,451,936			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	3,358,957	215,570	3,574,527	(国) 108 (負) 35,539 (使) △ 7,464 (手) 509 (諸) △ 4	186,882			
1 土木総務費	3,358,957	215,570	3,574,527	(国) 108 (負) 35,539 (使) △ 7,464 (手) 509 (諸) △ 4	186,882			
1 土木政策費	3,358,957	215,570	3,574,527	(国) 108 (負) 35,539 (使) △ 7,464 (手) 509 (諸) △ 4	186,882	(2) 給料	108,034	1 人件費 215,570
						(3) 職員手当等	71,999	一般職給与費 215,570
						(4) 共済費	35,537	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
計	3,358,957	215,570	3,574,527	(国) 108 (負) 35,539 (使) △ 7,464 (手) 509 (諸) △ 4	186,882			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	170, 142	262	170, 404			
2 負担金	170, 142	262	170, 404			
8 土木費負担金	170, 142	262	170, 404	(2)河川管理費負担金	262	
8 使用料及び手数料	893, 594	△ 11, 703	881, 891			
1 使用料	893, 588	△ 11, 703	881, 885			
10 土木使用料	893, 588	△ 11, 703	881, 885	(2)河川使用料	△ 11, 703	
計	11, 547, 944	△ 11, 441	11, 536, 503			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	12,054,710	△ 7,336	12,047,374	(負) 262 (使) △ 11,703	4,105			
2 河川費	12,054,710	△ 7,336	12,047,374	(負) 262 (使) △ 11,703	4,105			
1 河川管理費	1,847,465	△ 7,336	1,840,129	(負) 262 (使) △ 11,703	4,105	(2) 給料	△ 3,588	1 人件費 △ 11,703
						(3) 職員手当等	△ 2,739	一般職給与費 △ 11,703
						(4) 共済費	△ 1,009	2 鏡ダム管理費 1,027
								一般職給与費 1,027
								3 桐見ダム管理費 492
								一般職給与費 492
								4 坂本ダム管理費 2,848
								一般職給与費 2,848
計	12,054,710	△ 7,336	12,047,374	(負) 262 (使) △ 11,703	4,105			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			383,619	380,511	
2 河 川 費			383,619	380,511	
	1 河 川 管 理 費		383,619	380,511	
		和 食 ダ ム 建 設 事 業 費	115,362	112,254	計画調整に日時を要したため
		ダ ム 改 良 費	268,257	268,257	計画調整に日時を要したため

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			16,667	11,292	
3 砂 防 費			16,667	11,292	
	1 砂 防 費	砂 防 単 独 事 業 費	16,667	11,292	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			3,387,741	3,153,378	3,815,099	3,456,901	
3 砂 防 費			3,387,741	3,153,378	3,815,099	3,456,901	
	2 砂防整備費		3,387,741	3,153,378	3,815,099	3,456,901	
		通 常 砂 防 事 業 費	1,035,930	1,004,457	1,146,180	1,084,180	計画調整等に日時を要したため
		地 す べ り 対 策 事 業 費	225,750	190,955	309,750	240,502	計画調整等に日時を要したため
		急傾斜地崩壊対策事業費	1,380,561	1,258,781	1,613,669	1,433,034	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	15,679,390	32,325	15,711,715			
2 国庫補助金	15,679,390	32,325	15,711,715			
10 土木費補助金	15,679,390	32,325	15,711,715	(6)道路橋梁改良費補助金	32,325	防災・安全社会資本整備交付金 32,325
14 諸収入	800,747	△ 10	800,737			
8 雑入	26,161	△ 10	26,151			
17 土木部収入	26,161	△ 10	26,151	(7)道路課収入	△ 10	
15 県債	17,671,000	16,000	17,687,000			
1 県債	17,671,000	16,000	17,687,000			
11 土木債	17,207,000	16,000	17,223,000	(2)道路橋梁事業債	16,000	
計	34,532,234	48,315	34,580,549			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	37,814,865	37,066	37,851,931	(国) 32,325 (諸) △ 10 (債) 16,000	△ 11,249			
4 道路橋梁費	37,814,865	37,066	37,851,931	(国) 32,325 (諸) △ 10 (債) 16,000	△ 11,249			
1 道路橋梁管理費	6,662,074	△ 12,565	6,649,509	(諸) △ 10	△ 12,555	(2) 給料	△ 7,479	1 人件費 △ 12,565
						(3) 職員手当等	△ 2,645	一般職給与費 △ 12,565
						(4) 共済費	△ 2,441	(事業執行に伴う節更正)
						(13) 委託料	500	
						(15) 工事請負費	49,500	
						(17) 公有財産購入費	△ 3,000	
						(22) 補償補填及び賠償金	△ 47,000	
2 道路橋梁改良費	31,152,791	49,631	31,202,422	(国) 32,325 (債) 16,000	1,306	(1) 報酬	2,962	1 防災・安全交付金事業費 49,631
						(4) 共済費	822	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
						(7) 賃金	△ 7,185	
						(8) 報償費	50	
						(11) 需用費	△ 4,225	
						(12) 役務費	△ 3,409	
						(13) 委託料	60,616	
計	37,814,865	37,066	37,851,931	(国) 32,325 (諸) △ 10 (債) 16,000	△ 11,249			

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			26,168,940	24,338,998	26,961,016	24,963,069	
4 道路橋梁費			26,168,940	24,338,998	26,961,016	24,963,069	
	1 道路橋梁費	道路改良費	835,556	732,241	1,000,001	858,861	計画調整等に日時を要したため
	2 道路橋梁費		25,333,384	23,606,757	25,961,015	24,104,208	
		社会資本整備総合交付金事業	4,078,846	3,865,614	4,186,700	3,951,619	計画調整等に日時を要したため
		防災・安全交付金事業費	19,718,388	18,244,893	20,238,165	18,656,339	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	2,143,678	6,534	2,150,212		6,534			
5 都市計画費	2,143,678	6,534	2,150,212		6,534			
1 都市計画費	57,301	6,534	63,835		6,534	(13) 委託料	6,534	1 都市施設管理費
								高知駅大屋根修繕設計委託料
計	2,143,678	6,534	2,150,212		6,534			6,534

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			1,482,979	1,450,301	1,705,469	1,658,825	
5 都市計画費			1,482,979	1,450,301	1,705,469	1,658,825	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	614,011	606,573	731,789	724,351	計画調整等に日時を要したため
	3 都市施設費 整備費	都市計画街路事業費	868,968	843,728	973,680	934,474	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	9, 891	50, 587	60, 478			
8 雑入	9, 891	50, 587	60, 478			
17 土木部収入	9, 891	50, 587	60, 478	(9)公園下水道課収入	50, 587	
計	571, 236	50, 587	621, 823			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,902,824	50,587	1,953,411	(諸) 50,587				
5 都市計画費	1,902,824	50,587	1,953,411	(諸) 50,587				
5 下水道費	455,659	50,587	506,246	(諸) 50,587		(2) 給料	12,830	1 流域下水道事業費 50,587
						(3) 職員手当等	7,181	一般職給与費 8,742
						(4) 共済費	5,009	健康診断委託料 4
						(7) 賃金	3,283	事業費 41,841
						(9) 旅費	2,578	
						(11) 需用費	15,661	
						(12) 役務費	175	
						(13) 委託料	2,367	
						(14) 使用料及び 賃借料	845	
						(18) 備品購入費	658	
計	1,902,824	50,587	1,953,411	(諸) 50,587				

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			79,933	71,628	
5 都市計画費			79,933	71,628	
	4 公 園 費	都市公園単独事業費	79,933	71,628	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公 園 下水道	室戸広域公園管理運営委託料	84,038			令和元年度 ～令和 6年度	84,038				84,038
	土佐西南大規模公園管理 運営委託料 (大方地区・佐賀地区)	265,554			令和元年度 ～令和 6年度	265,554				265,554
	土佐西南大規模公園管理 運営委託料 (中村地区)	46,900			令和元年度 ～令和 6年度	46,900				46,900

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	477,500	△ 2,667	474,833			
1 使用料	471,093	△ 2,996	468,097			
10 土木使用料	471,093	△ 2,996	468,097	(8) 県営住宅使用料	△ 2,996	
2 手数料	6,407	329	6,736			
11 土木手数料	6,406	329	6,735	(15) 宅地建物取引業者免許手数料	282	
				(17) 宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	△ 8	
				(18) 宅地建物取引士証交付申請手数料	131	
				(19) サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料	△ 76	
14 諸収入	22,531	1	22,532			
8 雑入	22,531	1	22,532			
17 土木部収入	618	1	619	(10) 住宅課収入	1	
計	1,544,491	△ 2,666	1,541,825			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,989,876	△ 8,907	2,980,969	(使) △ 2,996 (手) 329 (諸) 1	△ 6,241			
6 建築費	2,989,876	△ 8,907	2,980,969	(使) △ 2,996 (手) 329 (諸) 1	△ 6,241			
1 住宅費	2,989,876	△ 8,907	2,980,969	(使) △ 2,996 (手) 329 (諸) 1	△ 6,241	(2) 給料	△ 5,779	1 人件費 △ 8,907
						(3) 職員手当等	△ 1,289	一般職給与費 △ 8,907
						(4) 共済費	△ 1,839	
計	2,989,876	△ 8,907	2,980,969	(使) △ 2,996 (手) 329 (諸) 1	△ 6,241			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	19,393	△ 401	18,992			
2 手数料	19,393	△ 401	18,992			
11 土木手数料	19,219	△ 401	18,818	(20) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	623	
				(21) 建築物確認申請手数料	△ 1,024	
計	30,010	△ 401	29,609			

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	2,385,624	87,302	2,472,926			
1 国庫負担金	18,042	15,547	33,589			
7 災害復旧費負担金	18,042	15,547	33,589	(1) 耕地災害復旧費負担金	15,547	海岸保全施設等災害復旧事業費負担金 15,547
2 国庫補助金	2,365,890	71,755	2,437,645			
10 土木費補助金	2,365,890	71,755	2,437,645	(14) 海岸費補助金	24,730	地域環境保全対策費補助金 24,730
				(17) 河川・海岸保全費補助金	37,725	災害関連緊急砂防等事業費補助金 37,725
				(18) 港湾・海岸保全費補助金	9,300	災害関連緊急砂防等事業費補助金 9,300
14 諸収入	168,554	11	168,565			
8 雑入	168,554	11	168,565			
17 土木部収入	2,040	11	2,051	(14) 港湾・海岸課収入	11	
15 県債	3,681,000	91,000	3,772,000			
1 県債	3,681,000	91,000	3,772,000			
11 土木債	3,672,000	83,000	3,755,000	(13) 海岸事業債	83,000	
14 災害復旧債	9,000	8,000	17,000	(1) 農林施設災害復旧債	8,000	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	7,263,123	178,313	7,441,436			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	8,288,660	170,834	8,459,494	(国) 71,755 (諸) 11 (債) 83,000	16,068			
7 港湾費	3,148,294	△ 2,582	3,145,712	(諸) 11	△ 2,593			
2 港湾費	965,234	△ 2,582	962,652	(諸) 11	△ 2,593	(2) 給料	△ 964	1 人件費 △ 2,582
						(3) 職員手当等	△ 1,313	一般職給与費 △ 2,582
						(4) 共済費	△ 305	
8 海岸費	5,140,366	173,416	5,313,782	(国) 71,755 (債) 83,000	18,661			
1 海岸費	655,217	25,366	680,583	(国) 24,730	636	(2) 給料	△ 2,730	1 人件費 △ 4,935
						(3) 職員手当等	△ 1,091	一般職給与費 △ 4,935
						(4) 共済費	△ 1,114	2 海岸漂着物等地域対策推進事業費 30,301
						(13) 委託料	27,775	海岸漂着物等処理委託料 27,775
						(19) 負担金補助 及び交付金	2,500	海岸漂着物等処理推進事業費補助金 2,500
						(23) 償還金利子 及び借料	26	国庫支出金精算返納金 26

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 漁港海岸保全費	1,026,080	54,000	1,080,080	(債) 40,000	14,000	(19) 負担金補助 及び交付金	54,000	1 市町村管理漁港海岸保全事業費 54,000
								漁港海岸保全事業費補助金 54,000
4 河川海岸保全費	1,290,704	75,450	1,366,154	(国) 37,725 (債) 34,000	3,725	(2) 給料	△ 176	1 河川海岸災害関連緊急砂防等事業費 75,450
						(3) 職員手当等	△ 83	
						(4) 共済費	△ 61	
						(9) 旅費	△ 25	
						(11) 需用費	△ 145	
						(12) 役務費	490	
						(13) 委託料	75,450	
5 港湾海岸保全費	2,005,615	18,600	2,024,215	(国) 9,300 (債) 9,000	300	(2) 給料	△ 176	1 港湾海岸災害関連緊急砂防等事業費 18,600
						(3) 職員手当等	△ 83	
						(4) 共済費	△ 61	
						(9) 旅費	△ 25	
						(11) 需用費	△ 145	
						(12) 役務費	490	

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	18,600	
15 災害復旧費	32,834	23,308	56,142	(国) 15,547 (債) 8,000	△ 239			
1 農林施設災害復旧費	4,643	23,308	27,951	(国) 15,547 (債) 8,000	△ 239			
2 耕地災害復旧費	4,643	23,308	27,951	(国) 15,547 (債) 8,000	△ 239	(15) 工事請負費	23,308	1 耕地海岸保全施設災害復旧事業費 23,308
								3 1年災 23,308
計	8,321,494	194,142	8,515,636	(国) 87,302 (諸) 11 (債) 91,000	15,829			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			222,600	41,318	
7 港 湾 費			12,600	12,600	
	3 港湾建設費	港 湾 施 設 改 良 費	12,600	12,600	計画調整に日時を要したため
8 海 岸 費			210,000	28,718	
	4 河川海岸保全費	河川海岸侵食対策事業費	210,000	28,718	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾・海 岸	高知港係留施設等管理運営委託料	482,880			令和元年度 ～令和 6年度	482,880				482,880

178

178

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理課	334, 255	1, 453		1, 453	
総務事務センター	434, 951	△ 7, 854	(諸)△ 7	△ 7, 847	
計	769, 206	△ 6, 401	(諸)△ 7	△ 6, 394	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	11,608	△ 7	11,601			
8 雑入	11,608	△ 7	11,601			
18 会計管理局収入	11,608	△ 7	11,601	(2) 総務事務センター収入	△ 7	
計	15,222	△ 7	15,215			

182

182

182

教育政策課

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,548,871	37,049	2,585,920	(国) 640 (諸) △ 3	36,412			
1 教育総務費	2,548,871	37,049	2,585,920	(国) 640 (諸) △ 3	36,412			
1 教育政策費	2,296,689	14,106	2,310,795	(国) 640 (諸) △ 19	13,485	(2) 給料	△ 5,314	1 人件費 14,106
						(3) 職員手当等	25,784	一般職給与費 14,106
						(4) 共済費	△ 6,364	
7 教育センター費	252,182	22,943	275,125	(諸) 16	22,927	(2) 給料	12,447	1 教育センター管理運営費 22,943
						(3) 職員手当等	6,293	一般職給与費 22,943
						(4) 共済費	4,203	
計	2,548,871	37,049	2,585,920	(国) 640 (諸) △ 3	36,412			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
教職員 ・福利	教員採用選考審査筆記問 題作成等委託料	14,222			令和元年度 ～令和 2年度	14,222				14,222

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			516,139	516,139	
1 教育総務費			516,139	516,139	
	4 学 校 施 設 等 整 備 費		516,139	516,139	
		施 設 整 備 費	145,388	145,388	計画調整に日時を要したため
		維 持 修 繕 費	370,751	370,751	計画調整に日時を要したため

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			249,252	249,252	
2 児 童 費			249,252	249,252	
	2 幼保支援費	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	249,252	249,252	事業実施主体工事遅延のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	10,589,237	△ 90,256	10,498,981			
1 国庫負担金	10,465,834	△ 65,382	10,400,452			
6 教育費負担金	10,465,834	△ 65,382	10,400,452	(1)小中学校費負担金	△ 65,382	義務教育費国庫負担金 △ 65,382
3 委託金	61,644	△ 24,874	36,770			
10 教育費委託金	61,644	△ 24,874	36,770	(6)小中学校費委託金	△ 24,874	在外教育施設派遣教員委託金 △ 24,874
14 諸収入	7,387	315	7,702			
8 雑入	6,427	315	6,742			
19 教育委員会収入	6,427	315	6,742	(5)小中学校課収入	315	
計	10,596,995	△ 89,941	10,507,054			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	39,587,509	△ 329,156	39,258,353	(国) △ 90,256 (諸) 315	△ 239,215			
3 学校費	39,587,509	△ 329,156	39,258,353	(国) △ 90,256 (諸) 315	△ 239,215			
1 小中学校費	39,587,509	△ 329,156	39,258,353	(国) △ 90,256 (諸) 315	△ 239,215	(2) 給料	△ 233,623	1 小学校教職員人件費 △ 431,653
						(3) 職員手当等	△ 57,602	一般職給与費 △ 431,653
						(4) 共済費	△ 37,931	2 中学校教職員人件費 102,497
								一般職給与費 102,497
計	39,587,509	△ 329,156	39,258,353	(国) △ 90,256 (諸) 315	△ 239,215			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,420,713	△ 7,682	1,413,031			
1 使用料	1,389,059	△ 7,682	1,381,377			
11 教育使用料	1,389,059	△ 7,682	1,381,377	(3) 全日制高等学校授業料	△ 11,961	
				(4) 定時制高等学校授業料	2,571	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	1,708	
9 国庫支出金	1,367,497	35,321	1,402,818			
2 国庫補助金	1,364,056	35,321	1,399,377			
11 教育費補助金	1,364,056	35,321	1,399,377	(9) 高等学校費補助金	35,321	高等学校等就学支援金交付金 35,681 高等学校等修学支援事業費補助金 △ 360
14 諸収入	37,813	96	37,909			
8 雑入	37,813	96	37,909			
19 教育委員会収入	37,493	96	37,589	(6) 高等学校課収入	96	
計	2,917,266	27,735	2,945,001			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	19,045,270	27,697	19,072,967	(国) 35,321 (使) △ 7,682 (諸) 96	△ 38			
3 学校費	18,814,187	27,697	18,841,884	(国) 35,321 (使) △ 7,682 (諸) 96	△ 38			
2 高等学校費	18,814,187	27,697	18,841,884	(国) 35,321 (使) △ 7,682 (諸) 96	△ 38	(2) 給料	△ 13,380	1 高等学校教職員人件費 △ 7,044
						(3) 職員手当等	16,479	一般職給与費 △ 7,044
						(4) 共済費	△ 10,143	2 高等学校等就学支援金事業費 34,741
						(20) 扶助費	34,741	高等学校等就学支援金扶助費 34,741
計	19,045,270	27,697	19,072,967	(国) 35,321 (使) △ 7,682 (諸) 96	△ 38			

(単位千円)

[illegible]

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			263,717	263,717	
3 学 校 費			263,717	263,717	
	2 高等学校費	施 設 整 備 費	263,717	263,717	計画調整に日時を要したため

(単位千円)

[illegible]

特別支援教育課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	8,090,821	△ 111,178	7,979,643	(国) △ 52,243 (諸) △ 160	△ 58,775			
3 学校費	8,090,821	△ 111,178	7,979,643	(国) △ 52,243 (諸) △ 160	△ 58,775			
3 特別支援教育費	8,090,821	△ 111,178	7,979,643	(国) △ 52,243 (諸) △ 160	△ 58,775	(2) 給料	△ 75,131	1 特別支援学校教職員人件費 △ 111,178
						(3) 職員手当等	△ 15,495	一般職給与費 △ 111,178
						(4) 共済費	△ 20,552	
計	8,090,821	△ 111,178	7,979,643	(国) △ 52,243 (諸) △ 160	△ 58,775			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
特別支 援教育	スクールバス運行委託料 (高知若草特別支援学校)	80,019			令和元年度 ～令和 4年度	80,019				80,019
	調理業務委託料 (山田特別支援学校)	43,244			令和元年度 ～令和 3年度	43,244				43,244
	調理業務委託料 (山田特別支援学校田野 分校)	14,106			令和元年度 ～令和 3年度	14,106				14,106
	調理業務委託料 (盲学校)	27,576			令和元年度 ～令和 3年度	27,576				27,576
	調理業務委託料 (高知ろう学校)	32,604			令和元年度 ～令和 3年度	32,604				32,604
	調理業務委託料 (高知若草特別支援学校)	35,640			令和元年度 ～令和 3年度	35,640				35,640
	調理業務委託料 (日高特別支援学校)	37,543			令和元年度 ～令和 3年度	37,543				37,543

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄附金		1,000	1,000			
1 寄附金		1,000	1,000			
2 特定寄附金		1,000	1,000	(5)図書館活動費寄附金	1,000	
計	393,802	1,000	394,802			

(単位千円)

[illegible]

公安委員会補正予算総括表

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	1,382,000	34,000	1,416,000			
1 県債	1,382,000	34,000	1,416,000			
13 警察債	1,382,000	34,000	1,416,000	(2)警察施設整備事業債	34,000	
計	3,135,556	34,000	3,169,556			

(単位千円)

[illegible]

監査委員補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
監査委員	173,820	△ 1,174		△ 1,174	
計	173,820	△ 1,174		△ 1,174	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	173,820	△ 1,174	172,646		△ 1,174			
5 監査委員費	173,820	△ 1,174	172,646		△ 1,174			
1 監査委員費	173,820	△ 1,174	172,646		△ 1,174	(2) 給料	△ 472	1 人件費 一般職給与費 △ 1,174
						(3) 職員手当等	△ 107	
						(4) 共済費	△ 595	
計	173,820	△ 1,174	172,646		△ 1,174			

人事委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
人事委員会	137,000	△ 1,818		△ 1,818	
計	137,000	△ 1,818		△ 1,818	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	137,000	△ 1,818	135,182		△ 1,818			
4 人事委員会費	137,000	△ 1,818	135,182		△ 1,818			
1 人事委員会費	137,000	△ 1,818	135,182		△ 1,818	(2) 給料	△ 2,301	1 人件費
						(3) 職員手当等	1,575	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 1,092	
計	137,000	△ 1,818	135,182		△ 1,818			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
人事委	採用試験等申込システムの 使用料	3,630			令和元年度 ～令和 2年度	3,630				3,630

労働委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
労働委員会	80,218	△ 2,743		△ 2,743	
計	80,218	△ 2,743		△ 2,743	

2 給与費明細書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	3		33,938	13,252 (3.15)		40	47,230	7,027	54,257	
	議 員	37	344,983		128,872 (3.15)			473,855	58,308	532,163	
	その他の 特 別 職	1,602	175,127	7,320	2,647 (3.15)		129	185,223	2,183	187,406	
	計	1,642	520,110	41,258	144,771		169	706,308	67,518	773,826	
補 正 前	長 等	3		35,280	13,095 (3.10)		40	48,415	7,438	55,853	
	議 員	37	344,046		128,872 (3.10)			472,918	58,308	531,226	
	その他の 特 別 職	1,602	175,127	7,320	2,647 (3.10)		129	185,223	2,183	187,406	
	計	1,642	519,173	42,600	144,614		169	706,556	67,929	774,485	
比 較	長 等			△ 1,342	157			△ 1,185	△ 411	△ 1,596	
	議 員		937					937		937	
	その他の 特 別 職										
	計		937	△ 1,342	157			△ 248	△ 411	△ 659	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,315		54,722,070	40,953,081	95,675,151	17,819,809	113,494,960			
補 正 前	13,331		54,884,705	40,343,139	95,227,844	17,806,725	113,034,569			
比 較	△ 16		△ 162,635	609,942	447,307	13,084	460,391			
職員手当の内訳										
	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,262,121	64,297	591,503	764,166	332,456	7,577	12,239,822	7,855,352	1,298,886
	補 正 前	1,289,101	63,153	587,420	755,548	366,501	8,656	12,255,833	7,672,304	1,298,252
	比 較	△ 26,980	1,144	4,083	8,618	△ 34,045	△ 1,079	△ 16,011	183,048	634
	区 分	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農 林 漁 業 普及指導手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	129,894	880,034	21,880	76,504	86,706	570,403	40,786	70,681	35,947
	補 正 前	130,673	865,046	20,263	66,171	85,710	486,767	42,592	72,121	39,460
	比 較	△ 779	14,988	1,617	10,333	996	83,636	△ 1,806	△ 1,440	△ 3,513
	区 分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	47,117	466,535	2,441,365	11,669,049					
	補 正 前	45,738	471,215	2,051,566	11,669,049					
	比 較	1,379	△ 4,680	389,799						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 162,635	給与改定に伴う 増 減 分	61,769	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定率 0.12% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	62,693		
		その他の増減分	△ 287,097	新陳代謝等による減 △ 287,097 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,315人 13,315人 補正前 13,331人 13,331人 増 減 △ 16人 △ 16人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 29年度 822人 928人 30年度 940人 1,016人 元年度(見込み) 1,021人 1,024人	
職 員 手 当	609,942	その他の増減分	609,942	給与改定に伴う増 255,003千円 そ の 他 354,939千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,185	347,333	446,447	315,275	305,203	358,492	372,170	316,306	283,813
	平均給与月額(円)	379,176	402,244	926,463	369,051	376,611	412,257	430,449	426,491	311,365
	平 均 年 齢(歳)	43.07	43.09	43.02	44.07	48.06	45.07	46.06	38.10	58.10
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,722	350,009	457,700	323,083	312,041	363,292	373,749	317,097	290,945
	平均給与月額(円)	387,464	399,227	931,539	372,879	381,353	417,407	432,025	433,243	317,682
	平 均 年 齢(歳)	43.10	44.00	44.04	45.06	50.00	46.02	46.06	39.01	58.02

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警 察 官 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	152,300	153,200		153,500	167,800	163,200	163,200	177,200	154,500
大 学 卒	186,400	202,800	289,000	192,200	215,500	207,900	207,900	213,100	

区 分	国 の 制 度								
	行 政 職 (1) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)			公 安 職 (1) (円)	行 政 職 (2) (円)
高 校 卒	150,600	150,800		151,000	165,300			173,400	147,900
大 学 卒	総合職 195,500 一般職 182,200	総合職 205,500 一般職 187,200	249,800	188,400	212,600			総合職 219,600 一般職 211,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	1 級	586	14.2	1 級			1 級	7	33.3	1 級	2	1.5	1 級		
	2 級	581	14.1	2 級	56	26.9	2 級	1	4.8	2 級	30	23.1	2 級	8	34.8
	3 級	1,098	26.7	3 級	139	66.8	3 級	3	14.3	3 級	21	16.2	3 級	9	39.1
	4 級	1,094	26.6	4 級	12	5.8	4 級	10	47.6	4 級	35	26.9	4 級	1	4.4
	5 級	401	9.7	5 級	1	0.5				5 級	39	30.0	5 級	5	21.7
	6 級	252	6.1							6 級	3	2.3	6 級		
	7 級	52	1.3							7 級					
	8 級	29	0.7												
	9 級	23	0.6												
	計	4,116	100.0	計	208	100.0	計	21	100.0	計	130	100.0	計	23	100.0
30年10月1日現在	1 級	582	14.2	1 級			1 級	6	31.6	1 級	1	0.7	1 級		
	2 級	536	13.1	2 級	55	26.7	2 級			2 級	27	19.7	2 級	8	33.3
	3 級	1,079	26.4	3 級	138	67.0	3 級	3	15.8	3 級	23	16.8	3 級	7	29.2
	4 級	1,127	27.6	4 級	11	5.3	4 級	10	52.6	4 級	36	26.3	4 級	1	4.2
	5 級	408	10.0	5 級	2	1.0				5 級	47	34.3	5 級	8	33.3
	6 級	249	6.1							6 級	3	2.2	6 級		
	7 級	53	1.3							7 級					
	8 級	27	0.7												
	9 級	24	0.6												
	計	4,085	100.0	計	206	100.0	計	19	100.0	計	137	100.0	計	24	100.0

区 分	小 中 教 育 職			高 校 教 育 職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	1 級			1 級	171	7.1	1 級	289	17.6	1 級		
	2 級	4,077	86.2	2 級	2,101	87.0	2 級	299	18.3	2 級		
	特2級	58	1.2	特2級	18	0.7	3 級	340	20.8	3 級	32	94.1
	3 級	313	6.6	3 級	85	3.5	4 級	376	23.0	4 級	2	5.9
	4 級	282	6.0	4 級	41	1.7	5 級	204	12.5			
							6 級	59	3.6			
							7 級	51	3.1			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,730	100.0	計	2,416	100.0	計	1,637	100.0	計	34	100.0
30年10月1日現在	1 級			1 級	172	7.1	1 級	282	17.3	1 級		
	2 級	4,172	86.4	2 級	2,113	87.2	2 級	303	18.6	2 級		
	特2級	55	1.1	特2級	14	0.6	3 級	338	20.7	3 級	34	91.9
	3 級	319	6.6	3 級	83	3.4	4 級	368	22.5	4 級	3	8.1
	4 級	285	5.9	4 級	42	1.7	5 級	203	12.4			
							6 級	66	4.0			
							7 級	55	3.4			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,831	100.0	計	2,424	100.0	計	1,634	100.0	計	37	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		13,315	4,116	4,730	2,416	1,637	34
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9,057	2,981	2,924	1,579	1,317	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	389	128	149	79	19	3
		2号給 (人)	182	72	53	27	23	
		3号給 (人)	99	30	41	21	4	
		4号給 (人)	6,140	1,965	1,971	1,083	956	6
		5号給 (人)	21	3	8	10		
		6号給 (人)	2,020	742	640	330	242	
		7号給 (人)	3		1	1	1	
		8号給 (人)	194	37	56	28	72	
		10号給 (人)	3		3			
		12号給 (人)	4	2	2			
		14号給 (人)	1	1				
		22号給 (人)	1	1				
	比 率 (B) / (A) (%)		68.0	72.4	61.8	65.4	80.5	26.5
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		13,331	4,079	4,829	2,368	1,632	37
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9,473	3,037	3,152	1,639	1,367	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	468	123	216	88	27	4
		2号給 (人)	158	46	67	30	10	1
		3号給 (人)	68	30	21	9	4	
		4号給 (人)	6,580	2,124	2,136	1,134	995	5
		6号給 (人)	1,760	571	570	302	265	1
		8号給 (人)	439	143	142	76	66	
比 率 (B) / (A) (%)		71.1	74.5	65.3	69.2	83.8	29.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20%加算 〕	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 45%加算 〕	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	府 中 市	京 都 市	広 島 市	仙 台 市	高 松 市	福 井 市	岡 山 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	12	10	10	6	3	3	3	16
支給対象職員数 (人)	46	13	3	1	1	1	2	5	1	1	21
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	15	10	10	6	6	3	3	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.5	0.1	1.4	1.5	2.6	0.2
支給対象職員の比率 (元年10月1日現在) (%)	37.9	5.6	48.1	23.3	72.0	17.6
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	<div> <div>1 支給額の多いもの</div> <div>教員特殊業務手当</div> <div>捜査作業手当</div> <div>夜間特殊業務等作業手当</div> <div>交通捜査等作業手当</div> <div>警ら用自動車運転作業手当</div> </div> <div> <div>2 支給対象職員の比率の高いもの</div> <div>教員特殊業務手当</div> <div>夜間特殊業務等作業手当</div> <div>交通捜査等作業手当</div> <div>捜査作業手当</div> <div>警ら用自動車運転作業手当</div> </div>					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	本 県 国			
		扶養親族			
		1 配偶者			
			行政職給料表 6 級以下	8,500円	6,500円
			行政職給料表 7 級以上	2,000円	
		2 子			
				9,500円	10,000円
		3 父母等			
			行政職給料表 6 級以下	6,500円	6,500円
			行政職給料表 7 級以上	2,000円	
		4 職員に配偶者がいない場合の 1 人目			
		子		10,500円	10,000円
		父母等	行政職給料表 6 級以下	8,000円	6,500円
			行政職給料表 7 級以上	2,000円	

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	<p>本 県 国</p> <p>1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1 箇月当たり 56,200円 55,000円</p> <p>2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円（片道 2 km以上 5 km未満） 2,000円（片道 2 km以上 5 km未満） から36,800円（片道 65 km以上） から31,600円（片道 60 km以上） （東京都の特別区、大阪府大阪市及び愛知県名古屋市の支給地域は国に同じ）</p>

3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における 現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み							当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当該年度中元金償還見込額					
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額	
1 普 通 債	443,328,671	448,908,232	71,802,000	141,000	71,943,000	36,669,959		36,669,959	484,040,273	484,181,273	
(1) 土 木	321,465,240	322,780,805	45,822,000	99,000	45,921,000	27,171,671		27,171,671	341,431,134	341,530,134	
(2) 農 林 水 産	61,286,039	57,603,709	8,891,000	8,000	8,899,000	7,198,414		7,198,414	59,296,295	59,304,295	
(3) 教 育	29,554,396	34,117,292	8,439,000		8,439,000	913,206		913,206	41,643,086	41,643,086	
(4) 公 営 住 宅	2,626,629	2,918,423	871,000		871,000	189,312		189,312	3,600,111	3,643,086	
(5) 警 察 消 防	11,074,322	11,737,898	2,370,000	34,000	2,404,000	419,499		419,499	13,688,399	13,722,399	
(6) 庁 舎	3,866,494	3,636,043	128,000		128,000	261,354		261,354	3,502,689	3,502,689	
(7) 商 工	1,620,148	2,254,175	4,112,000		4,112,000	17,043		17,043	6,349,132	6,349,132	
(8) 総 務	4,294,849	3,751,750	737,000		737,000	306,715		306,715	4,182,035	4,182,035	
(9) 衛 生	123,615	114,685				4,400		4,400	110,285	110,285	
(10) 民 生	7,149,232	9,863,584	432,000		432,000	150,988		150,988	10,144,596	10,144,596	
(11) 労 働	267,707	129,868				37,357		37,357	92,511	92,511	
2 災 害 復 旧 債	8,704,260	13,524,876	10,488,000	707,000	11,195,000	1,069,461		1,069,461	22,943,415	23,650,415	
(1) 土 木	7,443,364	11,935,095	9,695,000		9,695,000	1,060,495		1,060,495	20,569,600	20,569,600	
(2) 農 林 水 産	1,040,852	1,372,561	785,000	707,000	1,492,000	622		622	2,156,939	2,863,939	
(3) 教 育	155,000	156,751	3,000		3,000	1,749		1,749	158,002	158,002	
(4) 総 務	15,600	17,600	5,000		5,000				22,600	22,600	
(5) 警 察	49,444	42,869				6,595		6,595	36,274	36,274	
3 特 別 地 方 債	2,819										
4 住民税等減税補てん債	1,302,376	1,277,262				25,114		25,114	1,252,148	1,252,148	
5 臨時税収補てん債											
6 特 定 資 金 債											
7 臨時財政対策債	357,814,267	358,015,864	14,702,000		14,702,000	20,945,673		20,945,673	351,772,191	351,772,191	
8 借 換 債	11,356,200	10,274,300				1,081,900		1,081,900	9,192,400	9,192,400	
9 退 職 手 当 債	33,929,844	35,690,100	3,000,000		3,000,000	384,511		384,511	38,305,589	38,305,589	
計	856,438,437	867,690,634	99,992,000	848,000	100,840,000	60,176,618		60,176,618	907,506,016	908,354,016	

令和元年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明
（歳入）総括（単位千円）

特 別 会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	計
収 入 証 紙 等 管 理	2,391,946		2,391,946
給 与 等 集 中 管 理	98,261,000	282,000	98,543,000
旅 費 集 中 管 理	1,551,350		1,551,350
用 品 等 調 達	1,571,818		1,571,818
会 計 事 務 集 中 管 理	4,388,616		4,388,616
県 債 管 理	100,172,089		100,172,089
土 地 取 得 事 業	2,515		2,515
国 民 健 康 保 険 事 業	80,952,663		80,952,663
災 害 救 助 基 金	180,454		180,454
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	60,964		60,964
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	330,546		330,546
流 通 団 地 及 び 工 業 団 地 造 成 事 業	2,779,918		2,779,918
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	69,741		69,741
県 営 林 事 業	252,915		252,915
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	1,403,502		1,403,502
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	452,196		452,196
流 域 下 水 道 事 業	1,779,636		1,779,636
港 湾 整 備 事 業	1,131,195		1,131,195
高 等 学 校 等 奨 学 金	308,538		308,538
計	298,041,602	282,000	298,323,602

(単位千円)

[illegible]

給与等集中管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理局 総務事務センター	98,261,000	282,000	(諸) 282,000		
計	98,261,000	282,000	(諸) 282,000		

歲入

令和元年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算事項別明細書

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	98,261,000	282,000	98,543,000			
1 給与等振替収入	98,261,000	282,000	98,543,000			
1 諸収入	98,261,000	282,000	98,543,000	(1)給与等振替収入	282,000	
計	98,261,000	282,000	98,543,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
当該年度提出に係る分

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾・海岸	高知港係留施設等管理運営委託料	316,845			令和元年度 ～令和6年度	316,845			(使)316,845	

令和元年度高知県電気事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		1,564,972	△ 1,225	1,563,747	
			1,498,036	△ 1,225	1,496,811	
		1 水力発電費	1,115,662	3,692	1,119,354	
	2 財務費用	2 一般管理費	253,848	△ 4,917	248,931	
		3 風力発電費	128,526		128,526	
			5,906		5,906	
	3 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,906		5,906	
			57,030		57,030	
		1 新エネルギー推進費	2,023		2,023	
	4 特別損失	2 駐車場管理費	285		285	
		3 消費税及び地方消費税	54,722		54,722	
			1,000		1,000	
	5 予備費	1 過年度損益修正損	1,000		1,000	
			3,000		3,000	
		1 予備費	3,000		3,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和元年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		95,194
減価償却費		192,899
引当金の増減額(△は減少)	△	67,657
長期前受金戻入額	△	17,775
受取利息及び受取配当金	△	24,704
支払利息及び企業債取扱諸費		5,906
未収金の増減額(△は増加)	△	9,515
未払金の増減額(△は減少)		222,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,400
固定資産除却費(うち除却損)		37,466
一般会計への繰出金による支出	△	16,108
その他の業務活動による支出	△	20,704
小計		395,770
利息及び配当金の受取額		24,704
利息の支払額	△	5,906
業務活動によるキャッシュ・フロー		414,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	157,872
投資有価証券の取得による支出	△	200,000
投資有価証券の償還による収入		208,000
その他の投資活動による収入	△	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	149,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	31,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	31,269
資金増加額(又は減少額)		233,326
資金期首残高		5,625,505
資金期末残高		5,858,831

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	51	214,421	163,076	377,497	75,235	452,732
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	51	214,421	163,076	377,497	75,235	452,732
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	50	213,877	163,661	377,538	76,329	453,867
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	50	213,877	163,661	377,538	76,329	453,867
比 較	損益勘定支弁職員		1	544	△ 585	△ 41	△ 1,094	△ 1,135
	資本勘定支弁職員							
	合 計		1	544	△ 585	△ 41	△ 1,094	△ 1,135

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,409	6,703		3,287	4,686	5,873	18,965	4,656
	補 正 前	4,207	6,836		2,526	4,408	5,873	18,146	6,331
	比 較	△ 798	△ 133		761	278		819	△ 1,675
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補 正 後	3,620	264	51,705	32,277	27,631			
	補 正 前	3,740	264	52,107	31,592	27,631			
	比 較	△ 120		△ 402	685				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	544	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	253	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.12%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,061		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 770	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 51人 51人 補正前 50人 50人 増 減 1人 1人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 29年度 1人 30年度 1人 1人 元年度 (見込み) 1人 1人	
手 当	△ 585	そ の 他 の 増 減 分	△ 585	給与改定に伴う増 1,096千円 そ の 他 △ 1,681千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
元年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	328,502
	平均給与月額(円)	431,600
	平 均 年 齢(歳)	45.04
30年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	331,578
	平均給与月額(円)	456,229
	平 均 年 齢(歳)	44.09

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	152,300	152,300
大 学 卒	186,400	186,400

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	1 級	5	9.8
	2 級	6	11.8
	3 級	16	31.4
	4 級	14	27.4
	5 級	6	11.8
	6 級	3	5.9
	7 級		
	8 級	1	1.9
	9 級		
	計	51	100.0
30年10月1日現在	1 級	5	10.0
	2 級	5	10.0
	3 級	16	32.0
	4 級	13	26.0
	5 級	6	12.0
	6 級	4	8.0
	7 級	1	2.0
	8 級		
	9 級		
	計	50	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分			合 計	行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)		51	51
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)		40	40
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1	1
		2 号給(人)	1	1
		3 号給(人)	1	1
		4 号給(人)	26	26
		5 号給(人)		
		6 号給(人)	11	11
		7 号給(人)		
		8 号給(人)		
	比 率 (B)／(A)(%)		78.4	78.4
補 正 前	職 員 数 (A)(人)		50	50
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)		40	40
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1	1
		2 号給(人)	1	1
		3 号給(人)	1	1
		4 号給(人)	28	28
		5 号給(人)		
		6 号給(人)	7	7
		7 号給(人)		
		8 号給(人)	2	2
	比 率 (B)／(A)(%)		80.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.5	2.5
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)	49.0	49.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	17,192	17,192
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.025) 1.975	(1.150) 2.175	(2.175) 4.15	有	
一般会計の制度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%～ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%～ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,564,972	△ 1,225	1,563,747			
1 営業費用		1,498,036	△ 1,225	1,496,811			
	1 水力発電費	1,115,662	3,692	1,119,354			
	(発電管理事務所)	390,880	3,147	394,027			
					給 料	2,772	
					手 当 等	341	
					法 定 福 利 費	34	
	(総合制御所)	140,800	545	141,345			
					給 料	365	
					手 当 等	410	
					法 定 福 利 費	△ 230	
	2 一般管理費	253,848	△ 4,917	248,931			
					給 料	△ 2,593	
					手 当 等	△ 1,426	
					法 定 福 利 費	△ 898	

5 当年度予定貸借対照表

令和元年度高知県電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備	11,736,834		
減 価 償 却 累 計 額	8,281,366	3,455,468	
ロ 業 務 設 備	36,415		
減 価 償 却 累 計 額	12,440	23,975	
ハ 風 力 発 電 設 備	382,762		
減 価 償 却 累 計 額	324,450	58,312	
ニ 事 業 外 業 務 設 備	8,740		
減 価 償 却 累 計 額	6,293	2,447	
ホ 建 設 仮 勘 定		2,670	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			3,542,872

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,499,977	
ロ 他 会 計 貸 付 金		120,080	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,620,057

固 定 資 産 合 計 6,162,929

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

5,858,831

(2) 未	収	金		134,594	
(3) 貯	蔵	品		10,183	
	流	動	資		
	資	産	合		6,003,608
			計		
			計		12,166,537
負債の部					
3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		247,447	247,447
(2)	引	当	金		
	イ	退職給付引当金		434,919	
	ロ	特別修繕引当金		298,264	
		引当金合計		733,183	
		固定負債合計			980,630
4	流	動	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		31,883	31,883
(2)	未	払	金		554,042
(3)	引	当	金		
	イ	賞与引当金		32,476	32,476
(4)	そ	の	他	流	動
			負	債	17,277
			流動負債合計		635,678
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
				181,530	

収 益 化 累 計 額		152,765	
繰 延 収 益 合 計			28,765
負 債 合 計			1,645,073
資 本 の 部			
6 資 本 金			8,306,684
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	23,782	23,782	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	73,733		
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,856,366		
ハ 地 域 振 興 積 立 金	99,698		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	161,201		
利 益 剰 余 金 合 計		2,190,998	
剰 余 金 合 計			2,214,780
資 本 合 計			10,521,464
負 債 ・ 資 本 合 計			12,166,537

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) その他有価証券（時価のあるもの） | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 |

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- | | |
|---------|-------------|
| ア 一般貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| イ 特殊品 | 個別法による原価法 |

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|-----------|--------|
| ア 減価償却の方法 | 定額法 |
| イ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 10～50年 |
| 構築物 | 10～57年 |
| 機械装置 | 5～22年 |
| 備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|---------|-----|
| 減価償却の方法 | 定額法 |
|---------|-----|

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	12,084,324	82,213	12,166,537
セグメント負債	1,604,545	40,528	1,645,073
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,872		157,872

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の支出 (単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		269,168	820	269,988	
			255,807	820	256,627	
		1 給水費	106,239	820	107,059	
		2 一般管理費	20,995		20,995	
		3 減価償却費	128,493		128,493	
	2 営業外費用	4 資産減耗費	80		80	
			10,361		10,361	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,858		3,858	
		2 駐車場管理費	203		203	
		3 消費税及び地方消費税	6,300		6,300	
	3 特別損失		2,000		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000		2,000	
	4 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和元年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		11,787
減価償却費		128,493
引当金の増減額(△は減少)		1,104
長期前受金戻入額	△	97,836
受取利息及び受取配当金	△	33
支払利息及び企業債取扱諸費		3,858
未収金の増減額(△は増加)	△	738
未払金の増減額(△は減少)	△	3,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	3,114
固定資産除却費(うち除却損)		30
小計		40,118
利息及び配当金の受取額		33
利息の支払額	△	3,858
業務活動によるキャッシュ・フロー		36,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	145,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	145,784
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,400
資金増加額(又は減少額)	△	129,891
資金期首残高		795,566
資金期末残高		665,675

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員		7	25,621	16,423	42,044	8,839	50,883
	資本勘定支弁職員							
	合 計		7	25,621	16,423	42,044	8,839	50,883
補正前	損益勘定支弁職員		7	25,510	15,632	41,142	8,921	50,063
	資本勘定支弁職員							
	合 計		7	25,510	15,632	41,142	8,921	50,063
比較	損益勘定支弁職員			111	791	902	△ 82	820
	資本勘定支弁職員							
	合 計			111	791	902	△ 82	820

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		558	1,092	422	47	3,722
	補 正 前		558	1,032	382	47	2,950
	比 較			60	40		772
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	20		5,921	3,712	929	
	補 正 前	20		5,946	3,768	929	
	比 較			△ 25	△ 56		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	111	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	20	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.12%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	194		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 103	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 29年度 1人 30年度 1人 元年度 (見込み) 1人	
手 当	791	そ の 他 の 増 減 分	791	給与改定に伴う増 そ の 他 82千円 709千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
元年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	296,928
	平均給与月額(円)	362,794
	平 均 年 齢(歳)	39.09
30年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	293,228
	平均給与月額(円)	374,115
	平 均 年 齢(歳)	38.11

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	152,300	152,300
大 学 卒	186,400	186,400

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月 1 日現在	1 級	3	42.9
	2 級		
	3 級	1	14.3
	4 級	2	28.5
	5 級	1	14.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	7	100.0
30年10月 1 日現在	1 級	3	42.9
	2 級		
	3 級	1	14.2
	4 級	3	42.9
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	
		2 号給(人)	
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	2
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	3
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	71.4	71.4
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	6	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	
		2 号給(人)	
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	5
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	1
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	85.7	85.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.025) 1.975	(1.150) 2.175	(2.175) 4.15	有	
一般会計の制度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 工業用水道事業費用		269,168	820	269,988			
1 営業費用		255,807	820	256,627			
	1 給 水 費	106,239	820	107,059			
	(鏡川工業用水道事業)	88,253	820	89,073			
					給 料	111	
					手 当 等	791	
					法 定 福 利 費	△ 82	

5 当年度予定貸借対照表

令和元年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地
ロ 建 物
減 価 償 却 累 計 額
ハ 構 築 物
減 価 償 却 累 計 額
ニ 機 械 及 び 装 置
減 価 償 却 累 計 額
ホ 車 両 運 搬 具
減 価 償 却 累 計 額
ヘ 備 品
減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産 合 計

	264,626
213,963	
68,959	145,004
3,531,055	
1,571,952	1,959,103
1,519,284	
780,572	738,712
2,477	
2,272	205
8,950	
6,925	2,025

3,109,675

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権
ロ 施 設 利 用 権
ハ 地 上 権
ニ 地 役 権
無 形 固 定 資 産 合 計
固 定 資 産 合 計

63
1,470
5,568
531

7,632

3,117,307

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		665,675	
(2)	未 収 金		14,861	
(3)	貯 蔵 品		25,122	
	流 動 資 産 合 計			705,658
	資 産 合 計			3,822,965
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	183,471	183,471	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	110,534	110,534	
(3)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金	62,094	62,094	
	固 定 負 債 合 計			356,099
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,755	20,755	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	9,546	9,546	
(3)	未 払 金		21,461	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	3,797	3,797	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		219	
	流 動 負 債 合 計			55,778

5	繰	延	収	益					
	長	期	前	受	金		3,654,421		
	収	益	化	累	計	額	1,480,042		
	繰	延	収	益	合	計			2,174,379
	負	債		合	計				2,586,256
資 本 の 部									
6	資	本	金						658,059
7	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	イ	国	庫	補	助	金	43,375		
	ロ	県	補	助	金		93,843		
	ハ	工	事	負	担	金	13,406		
		資	本	剰	余	金			
		資	本	剰	余	金		150,624	
(2)	利	益	剰	余	金				
	イ	減	債	積	立	金	99,010		
	ロ	建	設	改	良	積	立	金	
		建	設	改	良	積	立	金	
	ハ	当	年	度	未	処	分	利	益
		利	益	剰	余	金	32,187		
		利	益	剰	余	金			
		利	益	剰	余	金		428,026	
		剰	余	金	合	計			578,650
		資	本	合	計				1,236,709
		負	債	・	資	本			3,822,965

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 10～22年

車両運搬具 3～ 5年

備品 3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した現物譲渡による固定資産は141,759千円である。

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位千円）

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,477,872	2,345,093	3,822,965
セグメント負債	359,743	2,226,513	2,586,256
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,214	263,599	287,813

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

令和元年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業収益	1 医業外収益		135,748	3,692	139,440	
			135,747	3,692	139,439	
		1 受取利息配当金	125		125	
		2 他会計負担金	9,457		9,457	
		3 他会計補助金	126,147	3,692	129,839	
		4 長期前受金戻入	18		18	
	2 特別利益		1		1	
		1 過年度損益修正益	1		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		123,025	3,692	126,717	
			121,974	3,692	125,666	
		1 給与費	89,463	3,692	93,155	
		2 経費	21,066		21,066	
		3 減価償却費	36		36	
	2 医業外費用	4 研究研修費	11,409		11,409	
			1		1	
		1 長期前払消費税償却	1		1	
	3 特別損失		50		50	
	4 予備費	1 過年度損益修正損	50		50	
			1,000		1,000	
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		6,031,695	104,403	6,136,098	
			5,849,177	104,403	5,953,580	
		1 給与費	3,185,540	104,403	3,289,943	
		2 材料費	827,002		827,002	
		3 経費	1,335,294		1,335,294	
		4 減価償却費	471,366		471,366	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	1,533		1,533	
		6 研究研修費	28,442		28,442	
			149,433		149,433	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	98,712		98,712	
		2 長期前払消費税償却	32,873		32,873	
		3 消費税及び地方消費税	3,848		3,848	
	3 特別損失	4 雑損失	14,000		14,000	
			33,085		33,085	
		1 過年度損益修正損	33,085		33,085	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医 業 費 用		8,521,205	58,249	8,579,454	
			8,312,571	58,249	8,370,820	
		1 給 与 費	4,254,462	58,249	4,312,711	
		2 材 料 費	1,513,095		1,513,095	
		3 経 費	1,794,504		1,794,504	
		4 減 価 償 却 費	698,050		698,050	
	2 医 業 外 費 用	5 資 産 減 耗 費	10,450		10,450	
		6 研 究 研 修 費	42,010		42,010	
			172,940		172,940	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	146,184		146,184	
		2 長期前払消費税償却	18,520		18,520	
		3 消費税及び地方消費税	8,136		8,136	
	3 特 別 損 失	4 雑 損 失	100		100	
			35,694		35,694	
		1 過年度損益修正損	35,694		35,694	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和元年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	654,017
減価償却費		1,171,091
引当金の増減額(△は減少)		30,540
長期前受金戻入額	△	788,899
受取利息及び受取配当金	△	128
支払利息及び企業債取扱諸費		244,880
未収金の増減額(△は増加)	△	106,888
未払金の増減額(△は減少)		57,059
たな卸資産の増減額(△は増加)		6,318
たな卸資産減耗費		3,844
固定資産除却費		39,838
長期前払消費税償却		50,117
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	4,938
小計		48,817
利息及び配当金の受取額		128
支払利息及び企業債取扱諸費	△	244,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	195,935

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	458,102
一般会計からの繰入金による収入		871,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		413,373

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	417,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,456,138
その他の企業債の償還による支出	△ 67,825
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	382,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 724,170
資金減少額	506,732
資金期首残高	3,327,132
資金期末残高	2,820,400

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		787	2,911,801	3,079,081	5,990,882	1,046,898	7,037,780
	資本勘定支弁職員							
	合 計		787	2,911,801	3,079,081	5,990,882	1,046,898	7,037,780
補 正 前	損益勘定支弁職員		794	2,935,217	2,888,746	5,823,963	1,051,263	6,875,226
	資本勘定支弁職員							
	合 計		794	2,935,217	2,888,746	5,823,963	1,051,263	6,875,226
比 較	損益勘定支弁職員		△ 7	△ 23,416	190,335	166,919	△ 4,365	162,554
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 7	△ 23,416	190,335	166,919	△ 4,365	162,554

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	87,344	107,785	606,498	212,512	16,272	8,652	735	695,062	453,702
	補 正 前	85,677	106,386	498,429	210,595	16,024	8,406	735	691,268	436,208
	比 較	1,667	1,399	108,069	1,917	248	246		3,794	17,494
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補 正 後	86,018	8,282	65,003	329,822	54,548	46,108	300,738		
	補 正 前	82,570	7,296	63,411	308,867	51,099	21,037	300,738		
	比 較	3,448	986	1,592	20,955	3,449	25,071			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 23,416	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	3,644	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.12%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	9,658		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 36,718	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 786人 1人 787人 補正前 788人 6人 794人 増 減 △ 2人 △ 5人 △ 7人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 29年度 50人 47人 30年度 41人 57人 元年度（見込み） 47人 16人	
手 当	190,335	そ の 他 の 増 減 分	190,335	給与改定に伴う増 14,947千円 そ の 他 175,388千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
元年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	308,799	451,542	292,939	299,883	
	平均給与月額(円)	389,614	1,394,561	371,465	366,983	
	平 均 年 齢(歳)	42.07	43.07	38.11	40.08	
30年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	301,841	455,413	290,719	296,515	339,874
	平均給与月額(円)	365,968	1,355,744	371,405	358,674	339,874
	平 均 年 齢(歳)	41.02	44.03	38.02	39.01	58.07

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	152,300		153,500	167,800	154,500	152,300		153,500	167,800	154,500
短 大 2 卒			170,900	197,600				170,900	197,600	
短 大 3 卒			182,200	207,000				182,200	207,000	
大 学 卒	186,400	289,000	192,200	215,500		186,400	289,000	192,200	215,500	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月 1 日現在	1 級	5	10.0	1 級	24	26.7	1 級	3	2.7	1 級			1 級		
	2 級	10	20.0	2 級	19	21.1	2 級	45	40.2	2 級	187	35.0	2 級		
	3 級	20	40.0	3 級	13	14.4	3 級	15	13.4	3 級	127	23.8	3 級		
	4 級	7	14.0	4 級	34	37.8	4 級	30	26.8	4 級	130	24.4			
	5 級	3	6.0				5 級	19	16.9	5 級	84	15.7			
	6 級	4	8.0				6 級			6 級	6	1.1			
	7 級	1	2.0				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	50	100.0	計	90	100.0	計	112	100.0	計	534	100.0	計		
30年10月 1 日現在	1 級	8	15.7	1 級	24	27.3	1 級	3	2.8	1 級			1 級		
	2 級	8	15.7	2 級	15	17.0	2 級	44	40.4	2 級	205	37.9	2 級		
	3 級	21	41.2	3 級	14	15.9	3 級	12	11.0	3 級	123	22.7	3 級	1	100.0
	4 級	6	11.7	4 級	35	39.8	4 級	30	27.5	4 級	122	22.6			
	5 級	4	7.8				5 級	20	18.3	5 級	86	15.9			
	6 級	3	5.9				6 級			6 級	5	0.9			
	7 級						7 級								
	8 級	1	2.0												
	9 級														
	計	51	100.0	計	88	100.0	計	109	100.0	計	541	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	787	50	92	112	533	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	649	44	51	98	456	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	8	3	1	4	
		2 号給(人)	10	2	2	6	
		3 号給(人)	6	1	1	4	
		4 号給(人)	531	31	35	79	386
		6 号給(人)	89	10	10	18	51
		8 号給(人)	5			5	
	比 率 (B) / (A)(%)	82.5	88.0	55.4	87.5	85.6	
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	794	53	86	113	542	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	716	46	67	102	501	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	10	1	2	6	
		2 号給(人)	2	1		1	
		3 号給(人)	2			2	
		4 号給(人)	527	34	48	76	369
		6 号給(人)	140	9	13	20	98
		8 号給(人)	35	2	3	5	25
	比 率 (B) / (A)(%)	90.2	86.8	77.9	90.3	92.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	6.8		13.3	2.3	6.6	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (元 年 10 月 1 日 現 在) (%)	63.9		77.8	49.1	70.6	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	34,045		81,728	14,136	28,096	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加 算 〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加 算 〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	病院事業 20% 一般会計 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		14,187,177	3,692	14,190,869			
1 本 庁 事 業 収 益		135,748	3,692	139,440			
1 医 業 外 収 益		135,747	3,692	139,439			
	3 他会計補助金	126,147	3,692	129,839			一般会計補助金

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		14,675,925	166,344	14,842,269			
1 本 庁 事 業 費 用		123,025	3,692	126,717			
1 医 業 費 用		121,974	3,692	125,666			
	1 給 与 費	89,463	3,692	93,155			
					給 料	△ 51	
					手 当 等	3,184	
					法 定 福 利 費	559	
2 あき総合病院事業費用		6,031,695	104,403	6,136,098			
1 医 業 費 用		5,849,177	104,403	5,953,580			
	1 給 与 費	3,185,540	104,403	3,289,943			
					給 料	10,779	
					手 当 等	87,994	
					法 定 福 利 費	5,630	
3 幡多けんみん病院 事業費用		8,521,205	58,249	8,579,454			
1 医 業 費 用		8,312,571	58,249	8,370,820			
	1 給 与 費	4,254,462	58,249	4,312,711			
					給 料	△ 34,144	
					手 当 等	102,947	
					法 定 福 利 費	△ 10,554	

5 当年度予定貸借対照表

令和元年度高知県病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,355,240	
ロ 建 物	20,739,674		
建物減価償却累計額	<u>7,402,080</u>	13,337,594	
ハ 構 築 物	937,944		
構築物減価償却累計額	<u>657,626</u>	280,318	
ニ 器 械 備 品	8,703,043		
器械備品減価償却累計額	<u>6,979,548</u>	1,723,495	
ホ 車 両	13,865		
車両減価償却累計額	<u>13,138</u>	727	
有形固定資産合計			17,697,374

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		<u>910</u>	
無形固定資産合計			10,685

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>675,345</u>	<u>675,345</u>	
固定資産合計				18,383,404

2 流動資産

(1) 現金預金		2,820,400	
(2) 未収金	1,842,156		
貸倒引当金	<u>1,765</u>	1,840,391	
(3) 貯蔵品		<u>156,282</u>	
流動資産合計			<u>4,817,073</u>
資産合計			<u>23,200,477</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,677,009</u>	11,677,009	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>4,309,433</u>	4,309,433	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,983,064</u>	<u>2,983,064</u>	
固定負債合計			18,969,506

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,614,584		
ロ その他の企業債	<u>67,825</u>		
企業債合計		1,682,409	
(2) 未払金		1,118,421	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>446,948</u>	446,948	

(4) そ の 他 流 動 負 債	74,370	
流 動 負 債 合 計		3,322,148
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	13,602,549	
長期前受金収益化累計額	9,864,930	
繰 延 収 益 合 計		3,737,619
負 債 合 計		26,029,273
資 本 の 部		
6 資 本 金		9,073,996
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	290	
ロ 他 会 計 負 担 金	1,084,335	
ハ 他 会 計 補 助 金	42,060	
資 本 剰 余 金 合 計		1,126,685
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,029,477	
欠 損 金 合 計		13,029,477
剰 余 金 合 計		△ 11,902,792
資 本 合 計		△ 2,828,796
負 債 資 本 合 計		23,200,477

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 3～20年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,029,799千円である。

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の２つの施設を経営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和元年度（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	10,265,596	12,934,881	23,200,477
セグメント負債	11,627,447	14,401,826	26,029,273
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,016	228,556	395,572

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

